

中小企業共通 EDI 標準仕様書

インボイス仕様編

ガイドライン Part1

<書面請求書のデジタル移行と運用>

ver.4.3_r0_draft_r4_20250901

特定非営利活動法人

IT コーディネータ協会

つなぐ IT 推進協議会

共通 EDI 標準部会

改訂履歴

	バージョン	改定日	改定内容
1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 インボイス仕様編ガイドライン Part1 ver.4.3_r0_draft r4	2025/9/1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4.3_r0 バージョンアップと連携し、新規策定

目次

改訂履歴	iii
インボイス仕様編ガイドライン Part 1 のはしがき	1
1. 書面請求書ユーザーがメリットを感じるデジタル移行	3
1. 1. 書面適格請求書の現状と課題	3
1. 2. 請求基準と検収基準	4
1. 3. 書面請求書デジタル化の障害を解消する「請求レス方式」	5
1. 3. 1. 中小企業「請求レス方式」が提供する発注者メリット	5
1. 3. 2. 中小企業「請求レス方式」が提供する受注者メリット	6
1. 3. 3. 中小企業「請求レス方式」普及の課題	6
1. 3. 4. 第3者利用者にとっての中小企業「請求レス方式」	9
1. 4. 中小企業「請求レス方式」への移行と合わせて必要な要件	10
1. 4. 1. 受注者の追加請求、違算請求等への対応	10
1. 4. 2. 仕入明細回答の「確認不可」に対する運用	11
2. インボイス参照データモデルとメッセージ展開	12
2. 1. コアインボイス参照データモデルの構成	12
2. 2. コアインボイス・メッセージへのバインディング	13
2. 2. 1. 通常取引とその他取引のメッセージ分割	13
2. 2. 2. 中小企業「請求レス方式」における請求メッセージ運用	14
2. 2. 3. 鑑ヘッダインボイス・メッセージ	14
2. 2. 4. コア仕入明細メッセージセットのバインディング	15
2. 2. 5. コア請求メッセージセットのバインディング	18
3. 中小企業「請求レス方式」の運用と実装	21
3. 1. 中小企業「請求レス方式」の運用	21
3. 1. 1. コア仕入明細メッセージセットの「請求レス方式」運用フロー	21
3. 1. 2. 中小企業「請求レス方式」における請求メッセージ運用フロー	22
3. 2. 修正インボイスの運用について	23
3. 2. 1. 修正方式の選択肢	24
3. 2. 2. 電帳法対応の選択肢	24
3. 2. 3. 修正インボイスの支払いと相殺	25
3. 2. 5. 修正仕入明細書の運用（まとめ）	26
3. 3. 中小企業「請求レス方式」の IT ツールと UI	27
3. 3. 1. EDI プロバイダが提供する「請求レス方式」連携補完サービス	27
3. 3. 2. 中小企業「請求レス方式」の請求情報連携補完サービス	28
3. 3. 3. PDF/A-3 フォーマットによるデジタルデータ交付	29
3. 3. 4. QR コード付き PDF によるデジタルデータ交付	30

3. 3. 5. EDI プロバイダが提供する画面と帳票のフォーマット	30
4. 税理士にとってのデジタルインボイス	34
4. 1. インボイス・ユーザーとしての税理士の課題とニーズ	34
4. 2. 税理士のニーズへの対応	34
4. 2. 1. 税理士の税務に必要な取引情報項目セットの抽出	35
4. 2. 2. 「構造化 CSV」による取引データの共通標準化	35
4. 2. 3. 会計システムとの連携に必要な勘定科目への対応	36
4. 3. 税理士のニーズに対応するデジタルインボイスの要件	37
4. 3. 1. 取引データのデータ主権と一括入手	37
4. 3. 2. EDI プロバイダが提供する画面フォーマットサービス	37
5. 金融機関にとってのデジタルインボイス	40
5. 1. 金融機関の課題とニーズ	40
5. 2. 金融機関ニーズへの対応	40

インボイス仕様編ガイドライン Part 1 のはしがき

2023 年度 10 月のインボイス制度施行から 1 年以上経過した。この間に企業間取引のインボイス対応は完了し安定した運用に移行している。インボイス制度の施行に伴い、業界を超えたすべてのインボイスのデジタル連携と中小企業の書面請求書のデジタル移行が期待され、デジタル庁は JP PINT を導入してデジタルインボイスの普及を図っている。

これに対して大手業界はインボイス制度で規定された法的要件に対し、各業界の業界 EDI 標準に既存の社内業務アプリへの改造負担を最小限にするインボイス仕様を組み込み対応した。このため業界を超えたデジタルインボイスの連携は実現しないままとなっている。

中小企業間取引についてはこれまで書面請求書の利用が継続していたが、インボイス制度で規定された法的記載要件を書面請求書に追加することにより、書面請求書のままでインボイス制度への対応は完了とする状況になっており、デジタルインボイスへ移行する動きはまだ顕在化していない。

大手・中堅企業と中小企業との取引にも、膨大な書面請求書の交換が行われており、これらについて大手業界の固有仕様でバラバラにデジタル移行が進行すると、今後多インボイス問題に陥る危険性が高い。

これらの問題を解消するには、まず中小企業間取引のデジタル移行が先行する必要があるが、中小企業にとってはインボイスデータのデジタル化メリットが見えないため書面請求書の利用が継続している状況が見えてきた。デジタルインボイスの普及には、メリットを感じる利用者を明確にし、メリットが実感できるデジタルインボイス運用による「中小企業インボイス DX」の提案とその活用の働きかけが必要である。

デジタルインボイスにメリットを感じる利用者として、昨今次のような新しい動きが始まっている。中小企業庁はコロナ禍対策として実施されたゼロゼロ融資の適正化を図るために、「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」¹を開催し、2025 年 3 月に報告書を公開した。この報告書では、融資先企業の先行モニタリングのために取引/決済情報入手とその共通デジタル化の重要性、ならびに信用保証協会・金融機関と税理士等の士業による融資先企業に関する経営情報共有の必要性を指摘している。

国税庁は「税務行政の DX－税務行政の将来像 2023－」²を公開し、取引情報と決済情報のデジタルデータ活用による税務行政 DX の取り組みを新しい重点テーマとして取り上げた。

¹<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/monitoring/report/250327report02.pdf>

²<https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/digitaltransformation2023/pdf/syouri2023.pdf>

これらの動きは取引データのデジタル化メリットを感じる利用者が取引当事者以外にも広がり始めていることを示している。しかしこれらの第3者利用者は EDI データを直接入手できないので、新しいデータ提供の仕組みが必要になる。

すでに運用が始まっている業界 EDI デジタルインボイスによる多インボイス問題の発生を防止し、多様なデジタルインボイスユーザーが共通フォーマットでデジタルインボイスを利用できる「中小企業インボイス DX」環境を関係者が連携して構築することが望まれる。

このような「中小企業インボイス DX」環境確立の最初のステップは各業界 EDI 標準インボイスや書面請求書に記載の情報項目を相互変換する仕組みの構築である。これには情報項目の共通意味定義を集積した取引情報の国際共通辞書（UN/CCL）を利用して、参照データモデルを構築しなければならない。

中小企業共通 EDI は標準 ver.4.3 のバージョンアップでこれらの新しい環境変化に対応するために、次の3点に焦点を当てたインボイス仕様編ガイドラインを策定したので活用をお願いしたい。

- ① 書面請求書のデジタル移行でメリット提供ができる「請求レス方式」運用
- ② 第3者利用者にメリットを提供できるデジタルインボイス仕様と運用
- ③ 多様なデジタルインボイス間の変換・連携のための参照データモデル提供と運用

①②をインボイスガイドライン Part1（この文書）、③をインボイスガイドライン Part2 として取りまとめた。

1. 書面請求書ユーザーがメリットを感じるデジタル移行

1. 1. 書面適格請求書の現状と課題

中小企業間取引は発注者から受注者への注文書交付から始まり、出荷、納品を経て請求書が受注者から発注者へ交付される。発注者は受け取った請求書に記載の納品数量と金額を注文書、および納品実績と突合し、一致していることを確認して支払いを行う。発注者はこの請求書の突合作業に膨大な人手をかけており、この人手作業を排除するニーズは大きい。

投資力のある発注者は AI-OCR を導入し書面請求書のデジタル化を部分的に実現しているが、注文金額及び納品数と請求データの消込作業は残されており、全面的な人手解消はまだ実現していない。この環境で受注者からの請求書をデジタルで散発的に受領しても、手間が増えるだけであり、デジタル化のメリットは得られない。

一方、受注者は自社の納品実績に合わせて請求書を交付するのみなので、請求書が書面でも長年の習慣からあまり問題なく、デジタルインボイスへ移行のニーズは生じない。

表 1－1 書面請求書デジタル化のユーザーニーズ（まとめ）

ユーザー区分	適格請求書への対応と運用	デジタル化のニーズ
中小企業 受注者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書面請求書へ適格請求書の記載要件を追加し対応済 →書面請求書の送信をそのまま継続して運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引件数が少ないので書面請求書でビジネスは可能 ・ 顧客からの請求書デジタル化の要請もない →人手と金をかけてデジタル化するニーズはない
社内 IT 化が進んでいない 中小企業 発注者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引件数が少ないので書面請求書を受けても人手で処理できている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部の請求書がデジタル化されても手間が増えるだけ →散発的な請求書デジタル化のニーズはない
社内 IT 化進展 発注者 <大手・中堅企業を含む>	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCR 導入などで書面請求書への当面の対応は完了済 ・ ただし人手入力作業は軽減されたが、まだ消込作業には人手や消込アプリが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書面請求書をまとめてデジタル移行できればメリットは大きい ・ しかし書面請求書デジタル化は受注者に投資負担が発生するので要請は難しい

受注者にとっての問題は、入金金額と請求金額に差異が生じたとき差異発生原因の究明が困難なことであり、これが長年の課題となっていた。課題解決のために、振込入金情報に受注者の請求番号を添付できる DI-ZEDI の運用が始まったが、明細情報の添付はなく発注者の振込情報でもないので正確な入金チェックは実現していない。この入金アンマッチの解消は、振込入金情報に請求書番号を添付するだけでは実現できない。

デジタルインボイスを受注者主導で普及するには限界があり、ユーザーがデジタル移行でメリットを実感できる「中小企業インボイス DX」の必要性が明らかになってきた。

1. 2. 請求基準と検収基準

売上計上基準にはいくつかの選択肢がある。請求基準と検収基準である。

中小企業は請求書発行時に会計処理して売上計上する請求基準を採用するケースが一般的である。

これに対し大企業は国際標準の着荷をベースとする検収基準の採用へ移行している。我が国では月締め会計処理が一般的なので大手発注者は月締めで「買掛一覧表」を受注者に送付し、送金前に不付合いの有無を確認して月締めで支払いを行っているケースが多い。この場合には受注者からの請求書を不要とする「請求レス方式」の普及が拡大していた。

請求基準と検収基準の対比を次に示す。

表 1－2 検収基準と請求基準

対比項目	検収基準	請求基準
国際基準	国際基準に適合	国際基準に非適合
交付文書	検収書	請求書
利用者	発注者（大手企業／中堅企業）	受注者（主として中小企業）
運用手順	<ul style="list-style-type: none"> ・注文品を受領後、検収して会計システムへ買掛記帳 ・発注先へは月締めの一括検収（買掛一覧）送付が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・請求書発行時に会計システムへ売上（売掛）記帳 ・我が国では月締めで一括請求し記帳するケースが多い
インボイス制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・適格請求書の記載要件に対応すれば「仕入明細書」となる。ただし仕入明細書の内容について受注者による「確認」回答が必要 ・大手業界では「請求レス方式」として普及が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・適格請求書の記載要件と保存要件を満たせばインボイス制度へ対応できる ・中小企業では法的記載要件を追加した書面適格請求書による運用が一般的

1. 3. 書面請求書デジタル化の障害を解消する「請求レス方式」

書面請求書のデジタル移行を妨げているのは、請求書発行当事者である中小企業受注者に、デジタル化のメリットを提供できないことが要因であることが明らかになってきた。

書面請求書のデジタル化でメリットが得られるユーザーはデジタル買掛一覧表の発行が容易に行える発注者である。社内 IT 化が進展している大手・中堅企業は購買・在庫管理システムが整備されているので、大手企業間ではすでにデジタル買掛一覧表の交換が進展しており、これが「請求レス方式」普及のベースになっている。

インボイス制度では新しく仕入明細書が導入され、受注者の「確認」を条件として、適格請求書に代わる文書として認められることになった。これまで大企業で利用されていた「買掛一覧表」に税率別取引金額や消費税額・税率、適格請求書発行事業者登録番号などのインボイス制度の記載要件を追記すれば「請求レス方式」のインボイス対応が実現する。この手順はこれまでの検収情報を仕入明細情報へ置き換えることを意味する。

仕入明細情報の記載要件は国税庁インボイス Q&A 問 87 に示されている。詳細はインボイスガイドライン Part2 を参照願いたい。

1. 3. 1. 中小企業「請求レス方式」が提供する発注者メリット

中小企業取引ではこれまで受注者からの請求書交付が商習慣として定着しているが、「請求レス方式」ではこれを発注者主導の仕入明細書交付へ切り替えることになる。現在、書面請求書を利用している中堅・中小企業でも購買システムを整備した発注者であれば仕入明細書を発行し、発注者主導の中小企業「請求レス方式」への移行は容易である。

中小企業「請求レス方式」は多くのメリットを提供できるので、中小企業取引においてもデジタルインボイス移行の解決策になる期待が大きい。

(1) デジタル仕入明細書への移行による請求情報の消込作業の一括解消

発注者は「請求レス方式」では自社の購買システムで管理している検収データを受注者別に仕入明細データとして一括出力し、EDI 送信する。これによりこれまでの請求データの消込作業を一括して無くすることが可能となり、大きなメリットが得られる。請求書と仕入明細書はその内容はほぼ同じであり、取引方向が異なるだけなので、その IT 切替えは容易である。しかし取引方向を逆転することは商習慣の変革であり、その実現には IT と組み合わせた日常作業の「インボイス DX」実行が不可欠であり、この点が中小企業「請求レス方式」普及の最大の壁になると予想される。

(2) 適格請求書の消費税積上げ計算が不要になる

インボイス制度では仕入税額控除の申請には原則として受注者から受領した適格請求書に記載の消費税額を積上げて申請することとされている。中小企業「請求レス方

式」を利用する発注者は、帳簿に記載の月締め買掛金額から税率別消費税額を算出することになるので、面倒な積上げ計算手順を省略できる。

(3) 請求と支払金額のアンマッチ問い合わせを低減できる

仕入明細書による事前の「確認」で請求と支払金額のアンマッチ発生が減少する。実際、発注者が入荷基準で支払うのに対して、受注者は出荷基準で請求するケースが一般的であり、互いに要因が明確なアンマッチであっても照合に多くの手間を要している。

受注者も請求は発注者の入荷基準で支払うべきであるが、これまでは入荷確認ができないためにこの問題が発生しているので、仕入明細書の受領でこの問題は解消する。

1. 3. 2. 中小企業「請求レス方式」が提供する受注者メリット

(1) 入金アンマッチ解消

受注者の入金金額と請求金額とのアンマッチは、発注者からの仕入明細書データで事前に確認済なので、発生する可能性はほとんど無くなることが期待できる。

(2) 仕入明細回答アンマッチ発生のデータ保存と整合化

仕入明細書の受注者回答が「確認不可」であった場合に、エビデンスとして保存され、支払前、または支払後の修正でアンマッチの整合化を行うことが可能になる。これにより受注者の不利益発生を防止できる。

(3) 資金繰りの見える化

検取情報で支払内容が明確になるので、資金繰りが見やすくなる。信用保証協会や金融機関に提供できれば、先行モニタリング情報となるので金融機関側の融資の判断が容易になり、融資を受けやすくなる。

(4) 売掛請求の不要化、社内 IT 化促進のきっかけ

これまでの売掛金に対する書面請求書の発行の手間がなくなる。CSV などのデジタルデータで売掛データが発注者より提供されるので、売掛確認が容易になる。これをきっかけにして IT 化が進んでいない中小企業でも社内 IT 化が動き出すことが期待できる。

1. 3. 3. 中小企業「請求レス方式」普及の課題

「請求レス方式」の導入は社内の IT 化が進展している企業間取引では容易であり、大企業間取引ではすでに普及が始まっている。しかし中小企業取引では社内 IT 化が進んでいない企業が多数あり、これらの企業はデジタル化のメリットを認識していない場合が多い。このような企業は人手や費用をかけたデジタルデータ利用への移行を拒否するケースも予想される。

「請求レス方式」を中小企業取引へ導入するために残された課題を次に示す。

(1) 追加請求（未払金）や違算請求への対応

受注者の売掛金と入金に関する課題は適格請求書の交付を仕入明細書の受領へ置き換えることで解消するが、受注者の追加請求（未払金）や違算請求が残される。これらのアイテムは受注者による請求が必要になる。

従って「請求レス」の運用は売掛金に適用され、中小企業「請求レス方式」は仕入明細（検収）メッセージと請求メッセージの組合せセットで運用する方式と定義したい。この組み合わせでは売掛金とその他の取引を分離して処理するので、会計仕分けが明確になるメリットが受注者と発注者の両者にとって得られる。

（２） 共通 EDI プロバイダの利用料の受注者無償化

中小企業の EDI 利用には EDI プロバイダと利用契約を結ばなければならない。この場合、発注者は「請求レス方式」の利用者なので、書面請求書処理の人手と経費削減がプロバイダ利用料を上回ればデジタル化投資は納得できる。

しかし受注企業にとっては新しい費用の発生であり、特に社内 IT 化が進んでおらずデジタル化のメリットを感じていない企業にとっては、余計な費用の発生と受け取られる可能性が高い。

発注者にとっては部分的なデジタル化ではメリットが半減してしまうので、すべての取引先との一括デジタル化を実現する「請求レス方式」への移行が理想的である。これを実現するためには受注者のプロバイダ利用料を無償にし、受注者の利用料を他の手段で補う利用料金体系が必要になる。

すでに注文情報では発注者負担、受注者無償のフリー料金プランを導入している EDI プロバイダが多数存在するので、「請求レス方式」についても発注者負担、受注者無償のフリー料金プランの導入が期待される。

発注者検収情報、受注者請求情報を組み合わせてセットにした受注者無償フリー料金プランの導入で中小企業取引デジタル化とデジタルインボイス普及の促進を図ることも検討していただきたい。

（３） 受注者が使いやすいデジタルデータの提供

社内 IT 化の進んだ企業には、受信者の社内システムへインポートしやすいフォーマットに変換して受信できるようにするサービスが共通 EDI プロバイダからすでに提供されている。

しかし、社内 IT 化の進んでいない企業はデジタルデータをインポートして活用する業務アプリを持っていない。この対応には CSV や EXCEL でダウンロードできるサービスが考えられるが、電帳法では電子交換されたデータに厳しい変更管理を求めている、CSV や EXCEL では人手で修正できるので対応できない。最長 10 年のデータ保存も必要になる。

この対策として PDF の ISO 標準である PDF/A—3 フォーマットの利用を提案したい。この仕様は PDF にデジタルファイルを添付することができ、デジタルデータの

長期保存と視認性を両立させる仕様となっている。ただしユーザーが PDF からデジタルデータを EXCEL 等へ読み出すための変換アプリを無償で提供する仕組みが残された課題である。

(4) 中小企業の社内 DX と伴走支援の提供

中小企業「請求レス方式」は中小企業にとってはこれまでの商習慣の業務手順を大きく変更することになるので、その移行には大きな抵抗が生じると予想される。

しかし中小企業の社内 DX は長年の課題であり、今後のデジタル化社会で生き残ってゆくためには避けて通れない取り組みである。中小企業「請求レス方式」による発注者からのデジタルデータ提供をきっかけとしてデジタルデータ利用のメリットに気づいていただき、中小企業インボイス DX を起点として、社内 DX 全体への取組開始のキッカケとなることを期待したい。

ただしこの取り組みを中小企業の自助努力だけに任せたのでは、デジタルデータの有効活用はできないと予想されるので、外部からの伴走支援が求められる。

この支援には業務・税務知識と IT 知識が必要になるので、中小企業の支援に携わる税理士と IT コーディネーターがコラボして支援する体制づくりを検討したい。またこの支援は無償で提供する必要があるが支援者には支援費用の支払いが必要になるので、行政や商工会議所などの公的支援の仕組みに組み込むことを検討していただきたい。

(5) デジタル化メリットのインセンティブ明示

中小企業「請求レス方式」普及のためにはデジタル化によるメリットを明示しなければならない。近年、信用保証協会や金融機関が融資先企業の先行モニタリングのために取引データ入手のニーズが高まっている。

しかし仕入明細データは発注者が開示を認めなければ入手することはできない。この対策として、まず発注者へのデータ開示に対するインセンティブ提供が必要になる。データ提供企業に対する融資条件の緩和など目に見えるメリット提示が期待される。受注者についてもデジタル移行と金融機関への請求データ提供で融資条件緩和のメリットを提供すれば、デジタル移行への抵抗を緩和できると期待される。

関係者の検討をお願いしたい。

中小企業「請求レス方式」のメリットと必要になる導入対策を次にまとめて示す。

表 1－3 中小企業「請求レス方式」のメリットと導入対策（まとめ）

ユーザー区分	「請求レス方式」のメリット	デジタル化の対策要件
発注者	・発注者主導でデジタルインボイスへの一括転換が可能	・EDI プロバイダとの検収情報新規契約が必要

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書面請求書の買掛消込管理がまとめて不要になる →発注者には大きなメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注企業のデジタル化運用支援が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未払金（受注者の追加請求）や違算請求など買掛以外の仕訳が面倒な取引アイテムを分離した請求情報として受領できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同上
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格請求書に記載の消費税額の積上げ計算の代わりに、帳簿データから算出できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕入先受注企業への商慣習切替の説得と支援
中小企業 受注者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入金消込が簡単になる →発注者の検収情報（買掛明細）が提示されるので事前に売掛消込確認が完了	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通 EDI プロバイダとの新規契約が必要 →小規模事業者にはプロバイダ利用料の無償化が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛デジタルデータを発注者から受領できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者へデジタルデータのメリットを実感できる簡易 IT ツールの無償提供
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金請求書の交付が不要 ・ 検収回答エビデンスが残る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの商習慣手順の変更 ・ 仕入明細、仕入明細回答、請求をセットにしたインボイス制度対応サービスの提供
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注者は未払金や違算請求に絞った請求だけを行えばよい 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化が進んでいない受注者の社内 DX のきっかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部からの並走支援の無償提供

1. 3. 4. 第3者利用者にとっての中小企業「請求レス方式」

中小企業「請求レス方式」は税理士や金融機関等（以下、第3者利用者という）にとってもメリットがある。発注者が EDI で中小企業「請求レス方式」を利用し、データの開示を許容すれば、第3者利用者は EDI プロバイダ経由でこのデータを共通フォーマットのデジタルデータで一括入手が可能となる。発注者へのデータ開示のインセンティブ提供とデータ開示の許容要件を明らかにし、第3者利用者へのデータ提供の仕組みの構築が期待されている。

表 1－4 中小企業「請求レス方式」の第3者利用者にとってのメリット

ユーザー区分	「請求レス方式」のメリット	検収データ利用の要件
税理士	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者に検収データの一括開示要請が容易となる ・支援先の共通フォーマット検収デジタルデータを EDI プロバイダ経由で一括入手できるので、会計システムへの入力が容易になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者への検収データ開示に対するインセンティブ提供 ・データ提供者のデータ公開要件の明確化 ・EDI データを取引当事者以外の第3者利用者が利用できるようにする仕組みの開発
信用保証協会 金融機関	同上	同上

1. 4. 中小企業「請求レス方式」への移行と合わせて必要な要件

中小企業「請求レス方式」は発注者の買掛情報を利用して運用されるので、受注者側で発生する追加請求や違算請求などは含まれない。また仕入明細回答が「確認不可」のアイテムについては修正適格請求書で修正処理が必要になる。中小企業「請求レス方式」はこれらを包含した運用体系が必要になる。これらの課題について解説する。

1. 4. 1. 受注者の追加請求、違算請求等への対応

中小企業取引の書面請求書では受注者の追加請求や違算請求は同じ書面に記載されている。中小企業「請求レス方式」に移行してもこれらのアイテム処理は残されるので、受注者が請求書を発行して処理することになる。返金についてもインボイス制度では受注者による適格返還請求書の交付を規定している。

受注者にとってはこれらをバラバラに処理するのではなく、一括して EDI 送信できればメリットがある。発注者にとってはこれらの請求情報を共通フォーマットで受信し、仕入明細書で確認返信し、買掛仕入明細処理と同じ手順で税務処理できればメリットがさらに大きくなる。

中小企業共通 EDI は「コア請求メッセージ」でこれらの受注者ニーズと発注者ニーズに必要な情報項目を組み込んだ。発注者の検収情報返信に「コア仕入明細メッセージ」を利用する。従って中小企業「請求レス方式」は「コア仕入明細メッセージ」と「コア請求メッセージ」を組合わせてセットで運用する体系となる。

中小企業共通 EDI 標準は受注者からコア請求メッセージを受領した場合は、発注者が第2のコア仕入明細メッセージを発行する仕様を組んでいる。この場合には請求内容が

買掛アイテムではない未払金や違算請求などなので消込処理は必要なく、確認だけ行い請求メッセージを全文返信すれば済む。

コア請求メッセージにコア仕入明細メッセージで返信すれば、発注者の仕入税額控除申請はすべて自社で発行する仕入明細書に一元化できる。この場合受注者のコア請求メッセージは参考情報の扱いとなるので事前に発注者と受注者でその取扱いを取り決めておくことが必要である。

EDI プロバイダにはコア請求メッセージをコア仕入明細メッセージの確認画面に変換し、全文送信できるサービスを発注へ提供することが期待されている。また EDI 利用サービス料についてコア仕入明細メッセージとコア請求メッセージをセットにした発注者負担、小規模受注者無料のフリープラン提供が期待される。

1. 4. 2. 仕入明細回答の「確認不可」に対する運用

仕入明細回答が「確認不可」のアイテムには、その理由が適切であれば修正適格請求書を交付することと規定されている。中小企業共通 EDI は「確認不可」情報項目に修正内容を記載して返信することを標準としているので、仕入明細回答メッセージを修正仕入明細メッセージに変換し、修正内容が適切であればそのまま EDI で送信すればよい。

EDI プロバイダは仕入明細回答メッセージの修正仕入明細メッセージへの変換と確認・入力画面 UI サービスの発注者への提供が期待されている。国税庁インボイス Q&A は修正方式として全文差し替え方式と修正差額調整方式を解説している。中小企業共通 EDI はこれら 2 つの方式に対応する手順を提供している。その運用の詳細は第 3 章で解説する。

2. インボイス参照データモデルとメッセージ展開

インボイス参照データモデルはインボイスガイドライン Part2 の表 2－2 で解説した通り、ユーザーニーズに対応するために 3 つの区分を設けている。

インボイス参照データモデルの 3 区分を次に再掲する。

表 2－1 ユーザーニーズ区分別インボイス参照データモデル（再掲）

ニーズ区分	ニーズ別インボイス参照データモデル	定義	対象取引
区分 1	コアインボイス参照データモデル	適格請求書の必須要件に対応するデジタル基本インボイスに、中小企業書面取引で汎用的に利用する決済機能を組み込んだ中小企業インボイスのコアとなる参照データモデル。	中小事業者間書面取引のデジタル化
区分 2	単一インボイス参照データモデル	JP PINT とのデータ交換に必要な情報項目と機能グループを区分 1 モデルに組み込み、中小企業向け汎用業務アプリを対象とした参照データモデル	JP PINT アプリ利用者とのデジタル取引
区分 3	統合インボイス参照データモデル	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引のデジタル化を考慮し、多様な EDI 文書を複数組み込み可能とする機能グループを提供する参照データモデル	大手・中堅事業者と中小事業者間書面取引デジタル化

インボイスガイドライン Part1（本書）は区分 1 コアインボイス参照データモデルに絞って解説を行う。インボイス参照データモデル全体の解説はインボイスガイドライン Part2 を参照願いたい。

2. 1. コアインボイス参照データモデルの構成

区分 1 コアインボイス参照データモデルは中小事業者間で利用されている書面請求書のデジタル移行を目的として策定された。この検討のために実取引で利用された 100 枚の書面請求書に記載の情報項目を分析した。この分析結果を反映し、書面請求書に記載された情報項目から 40 %以上の頻度で出現する情報項目を通常取引の「必須」「選択必須」情報項目としてコアインボイス参照データモデルのコア組み込み対象とした。この中には違算請求などのインボイス制度外決済アイテムも含まれている。

その他、書面請求書記載内容の修正など、通常取引以外のアイテムも現実の取引では必須の決済アイテムなので、コアインボイス参照データモデルに組み込むことにした。

JP PINT の Allowance（返金）と Charge（追加請求）情報項目も組み込んだ。JP PINT が他の業界 EDI 標準との連携を検討する場合に活用することを想定している。

コアインボイス参照データモデルを構成する機能別情報項目セット（機能グループ）を以下に整理して示す。

<コアインボイス参照データモデルに組み込んだ機能グループ>

- ① 「デジタル基本インボイス」機能グループ
- ② 書面請求書に記載の利用頻度の高い通常取引機能グループ
- ③ JP PINT 方式「返金」「追加請求」機能グループ
- ④ 「違算」機能グループ（インボイス制度外）
- ⑤ 「修正インボイス」対応機能グループ（通常取引外）
- ⑥ 「源泉徴収」機能グループ（インボイス制度とインボイス制度外の諸口勘定）
- ⑦ 「証憑参照文書」機能グループ

上記の「②書面請求書に記載の利用頻度の高い通常取引機能グループ」の詳細はインボイスガイドライン Part2 の 2. 1. 4. 「表 2-3 ユーザーニーズ区分別インボイス参照データモデルが提供する機能グループ」に示されている。

2. 2. コアインボイス・メッセージへのバインディング

コアインボイス参照データモデルはメッセージへ構文バインディングされ、業務アプリへ実装される。ただし、コアインボイス参照データモデルをそのまま **メッセージ** にしても使いにくいので、中小企業共通 EDI 標準はこれを用途別に複数のメッセージへ分解してバインディングすることとした。

2. 2. 1. 通常取引とその他取引のメッセージ分割

コアインボイス参照データモデルは書面請求書のデジタル移行を主目的としているので、これまでの書面請求書に記載された通常取引に利用される情報項目セットで構成したメッセージを提供する。このメッセージをコアインボイス・メッセージと呼ぶ。コアインボイス・メッセージは買掛、または売掛の消費税課税対象資産譲渡取引に適用され、既存のパッケージ業務アプリへ大きな変更を加えることなく実装できるメッセージ仕様を提供する。違算取引も書面請求書に記載される頻度が高いのでコアインボイス・メッセージに組み込んでいる。

修正インボイスは通常取引インボイスとは分離して、修正インボイスメッセージとして運用する。源泉徴収票は諸口伝票で通常取引とは運用手順が異なり、個人事業者の報酬に限定した取引で国税庁の帳票フォーマットが示されているので独立したメッセージとする。

中小企業「請求レス方式」で運用する場合は発注者が受注者に交付する上記のメッセージを組み合わせた仕入明細メッセージセットを利用する。

受注者の追加請求等は仕入明細メッセージセットには含まれていない。この対応のために受注者は請求インボイスメッセージを発注者へ交付する作業が残るので請求メッセージセットを利用することになる。

コアインボイス・メッセージセットを構成する機能グループを次に示す。

表 2－2 コアインボイス・メッセージを構成する機能グループ

機能グループ	コア仕入明細メッセージセット			コア請求メッセージセット	
	通常取引 Msg	修正取引 Msg	源泉徴収 Msg	通常取引 Msg	修正取引 Msg
デジタル基本	○	○	○	○	○
通常取引（買掛／売掛）	○	○		○	○
JP PINT 返金／追加請求	○	○		○	○
違算請求	○	○		○	○
修正差額		○			○
源泉徴収			○		
参照文書	○	○	○	○	○

2. 2. 2. 中小企業「請求レス方式」における請求メッセージ運用

これまでの書面請求書の運用では書面請求書の交付後、入金までその内容の適否の確認情報が受注者に提供されていなかったため、入金時点で発見された請求入金アンマッチの原因確認が大変であった。

発注者が受注者からの請求メッセージに対して、確認内容を仕入明細メッセージで返信すれば入金前に相互の確認が完了するので請求入金アンマッチの発生は解消できる。また発注者にとっては仕入税額控除申請において、受注者から受領した消費税請求金額を仕入明細金額に置き換えることができ、買掛の仕入明細金額と合算して一元処理できるので便利である。この場合には受注者の請求メッセージは参考データとして取り扱うことになるので、事前に発注者、受注者の両者間でこの運用について合意しておくことが必要である。

2. 2. 3. 鑑ヘッダインボイス・メッセージ

中小企業「請求レス方式」でコアインボイス・メッセージセットの複数メッセージを組み合わせて上記の運用を行うと月締め決済の場合に全体の決済金額が見えなくなる。この対策として中小企業共通 EDI は「鑑ヘッダインボイス・メッセージ」を新設した。

「鑑ヘッダメッセージ」は月次決済の全体像の見える化を目的とするので、取引内容の詳細データは組み込まない。鑑ヘッダメッセージに必要な情報項目を次に示す。

＜鑑ヘッダメッセージに組み込む情報項目＞

- ① 取引日

② 摘要（取引内容）

③ 取引金額

④ 参照伝票番号

⑤ 勘定科目

⑥ 相手先

⑦ 月次の合計決済金額

⑧ 税率別消費税合計額

明細行

ヘッダ

この情報項目セットは税理士の納税申告に必要な情報項目と同じなので、税理士向けのデジタルインボイスデータ提供ツールとして利用することを合わせて想定している。更に金融機関のニーズに対応するツールの候補としても検討してゆく。

2. 2. 4. コア仕入明細メッセージセットのバインディング

通常取引に利用するコア仕入明細メッセージの主目的は取引当事者の月次決済金額総額とその明細行取引内容・金額を明示し、取引当事者の売掛勘定と買掛勘定の突合に必要な取引データを交換できるようにすることである。

鑑ヘッダメッセージは月次決済金額の全体構成の見える化と税務・会計処理に必要な情報の明示目的であり、明細行取引の仕様に関する詳細内容は必要ない。

これらのインボイスメッセージごとの特徴を踏まえて、コア仕入明細メッセージセットの金額情報項目を中心とする全体構成図を次に示す。

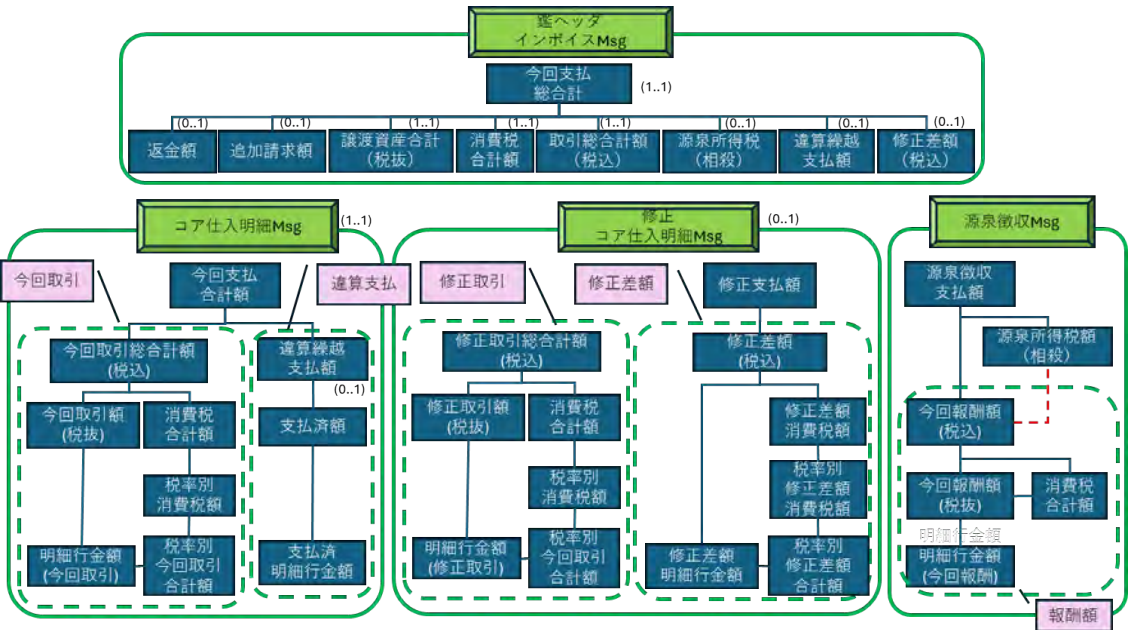


図 2 - 1 コア仕入明細 Msg セットの金額情報項目バインディング全体構成図

(1) コア仕入明細メッセージの情報項目全体構成

コア仕入明細メッセージは発注者と受注者間の買掛／売掛の取引内容詳細を明示し、注文／出荷／検収内容を確定することが目的となる。取引アイテムの確認に必須の情報項目として「品目名／摘要」を例示しているが、中小企業共通 EDI 標準は取引内容確定のために多数の任意情報項目を提供しているので当事者間で合意すれば利用が可能である。

違算請求は多数の書面請求書に記載されているので、その対応のために違算繰越支払額をコア仕入明細メッセージで扱えるようにした。メッセージの種類が多数になり、支払処理が複雑になることを防止するためである。

通常取引コア仕入明細メッセージの金額情報項目を中心とする全体構成図を次に示す。仕入税額（＝消費税合計額）は国税庁インボイス Q&A 問 89 方式を適用する。

仕入税額合計＝ Σ 税率別仕入課税対象額×税率

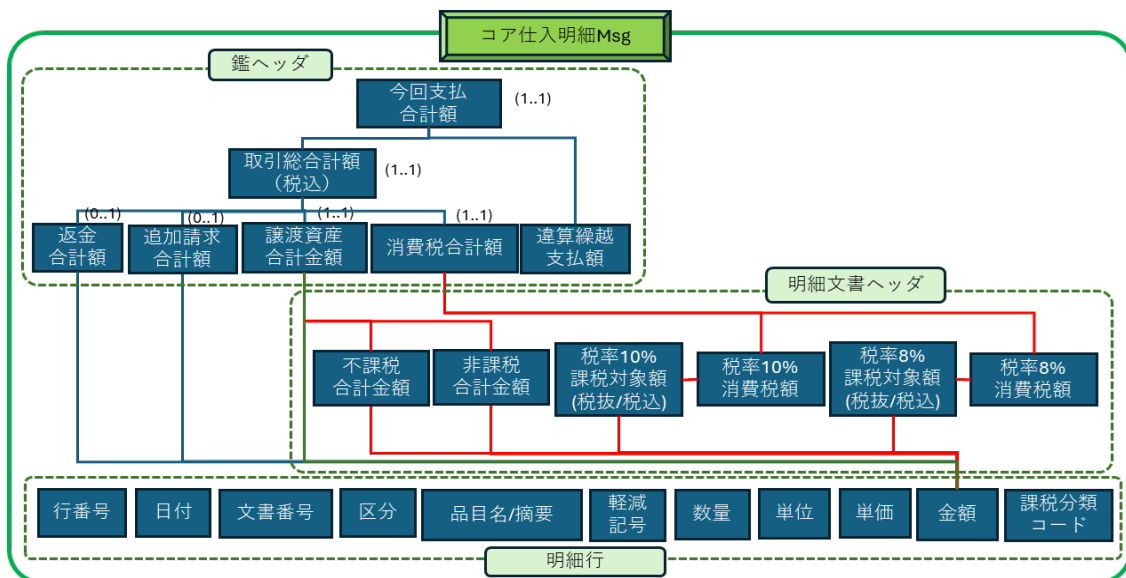


図2-2 コア仕入明細メッセージの情報項目全体構成図

(2) 修正コア仕入明細メッセージの金額情報項目全体構成

修正コア仕入明細メッセージ③は修正インボイスに関するインボイス機能を組込んだメッセージである。

継続取引の場合は修正インボイスの処理は翌月のインボイスで処理されることが一般的なので、修正情報項目のみを修正する「修正差額調整」方式も利用できるようにした。

継続取引でない場合の修正処理は、修正インボイス文書の「全文差し替え」方式で対応するために、修正インボイスを全文送信できるように構成した。ただし、修正支払額

は前回支払額との修正差額なので「修正差額調整」機能で明示できるように配慮した。
修正インボイスメッセージの金額情報項目全体構成図を次に示す。

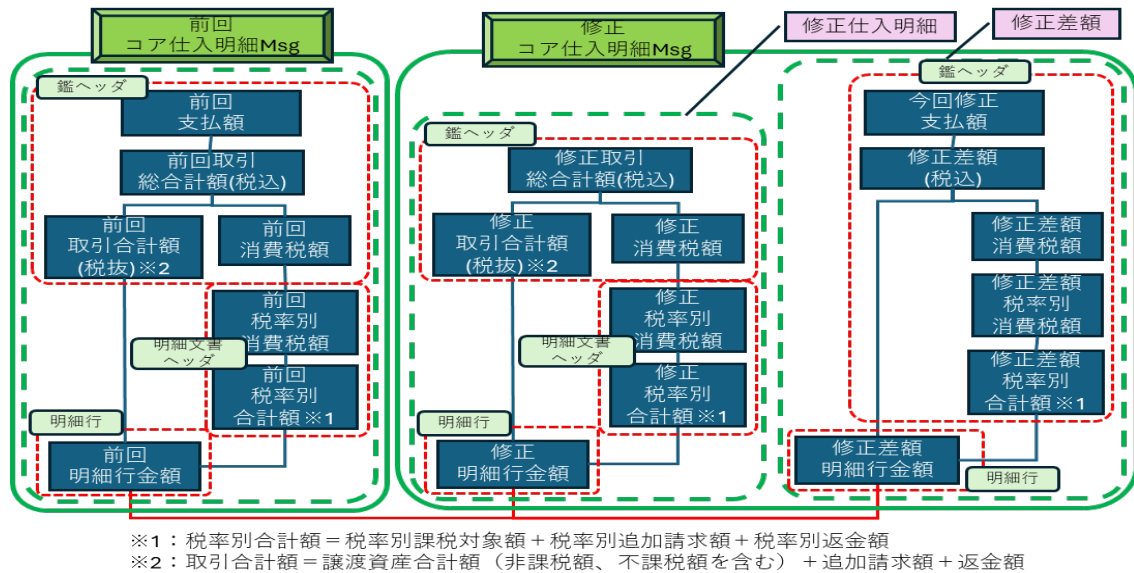


図2-3 修正コア仕入明細メッセージの金額情報項目全体構成図

修正メッセージは書面取引の赤伝票であり、前回メッセージは黒伝票で、前回インボイスのキャンセルメッセージである。

（3）個人事業者の報酬に対する源泉所得税メッセージの金額情報項目全体構成

個人事業者の報酬については、発注者は源泉所得税の源泉徴収票を交付する。このフォーマットでは消費税の課税後に源泉所得税を相殺して報酬を支払う手順となる。通常取引とは異なる諸口伝票フォーマットになるので、分離して源泉所得税メッセージ④を提供することにした。

源泉所得税は報酬明細行ごと算出、または報酬合計額算出のいずれでもよい（下図の赤点線）とされている。消費税額が明示されている場合は報酬額（消費税抜き）で算出することができる。源泉消費税の相殺は消費税加算後の税込報酬合計額より相殺することに留意が必要である。

源泉所得税メッセージの金額情報項目全体構成図を下図に示す。

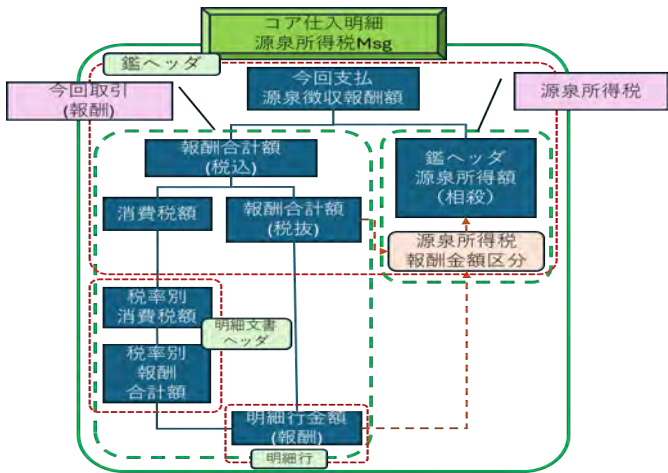


図 2 - 4 源泉所得税メッセージの金額情報項目全体構成図

(4) 鑑ヘッダインボイス・メッセージの情報項目全体構成

鑑ヘッダインボイス・メッセージは「請求レス方式」月次決済の全体像を示すこと、および税務処理のための会計システムとの連携が主目的なので、明細行の詳細内容の記載は「摘要」情報項目のみが提供されている。

鑑ヘッダインボイス・メッセージの情報項目全体構成図を

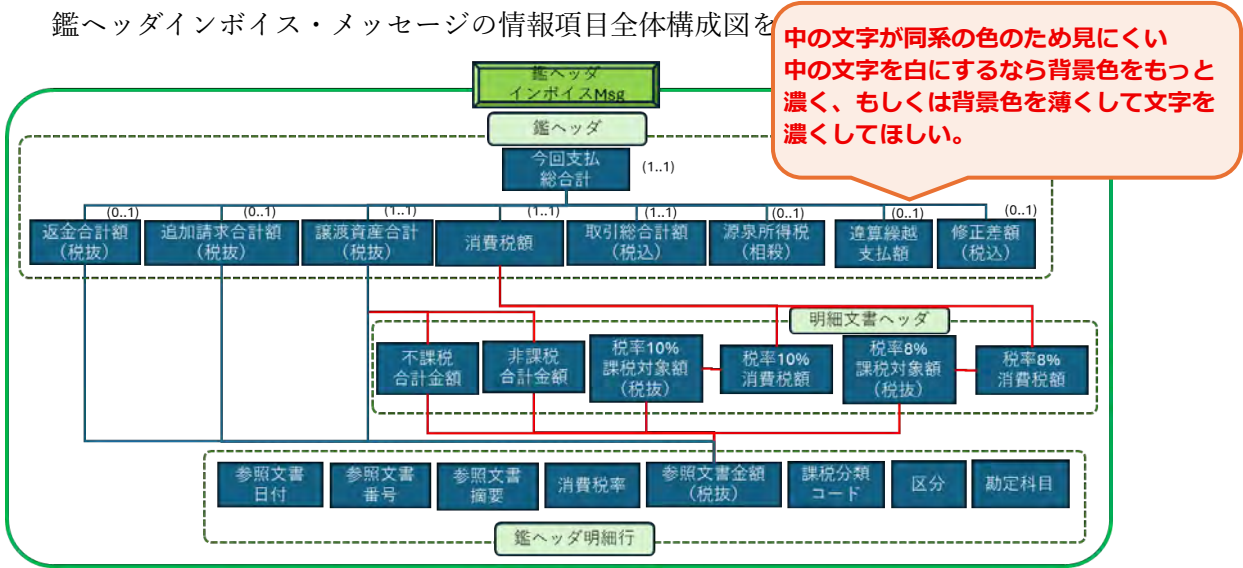


図 2 - 5 鑑ヘッダインボイス・メッセージの情報項目全体構成図

2. 2. 5. コア請求メッセージセットのバインディング

コア請求メッセージセットは受注者が合算請求書を交付する従来型決済プロセスで利用するメッセージのセットである。コア仕入明細メッセージセットとデータ交換方向が逆になる点、および確認回答不要である点を除けば基本的にはその仕様内容は同じである。ただし源泉徴収メッセージは含まない。

中小企業「請求レス方式」の発注者が交付する仕入明細メッセージに含まれない受注者の追加請求等に利用するために、コア請求メッセージセットに通常取引用のコア請求メッセージと修正請求メッセージを組み込んだ。

請求メッセージは中小企業共通 EDI 標準区分 1 コア参照データモデルでは、中小企業「請求レス方式」と組み合わせて利用するケースを想定して標準化を行っている。鑑ヘッドインボイス・メッセージは仕入明細情報と請求情報の双方で共通に利用することを前提としているので、鑑ヘッド請求メッセージは提供しない。

コア請求メッセージセットの金額情報項目を中心とする全体構成図を次に示す。

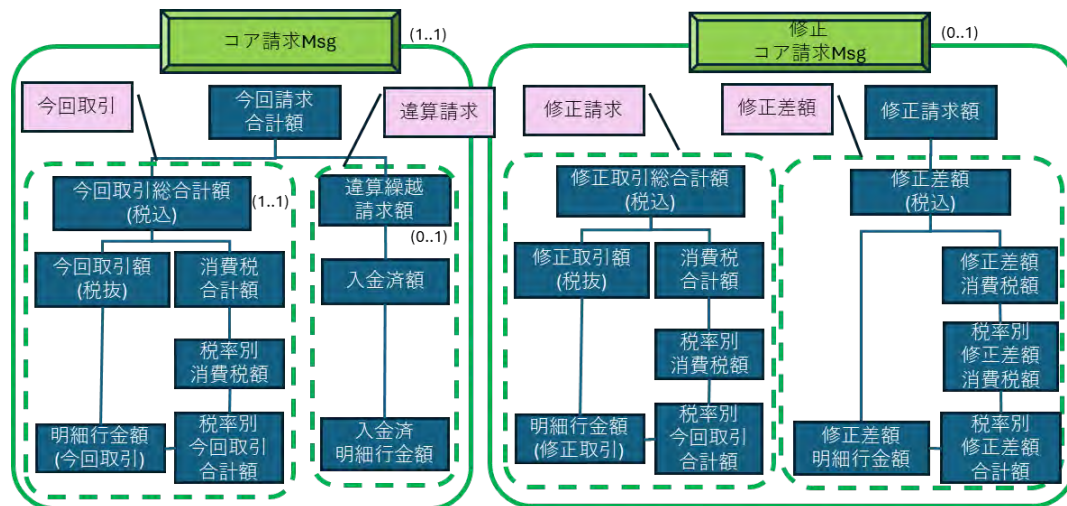


図2-6 コア請求メッセージセットの金額情報項目バインディング全体構成図

(1) コア請求メッセージ情報項目全体構成

コア請求メッセージは既存の書面請求書のデジタル移行を想定したデジタルインボイスメッセージである。書面請求書で利用頻度の高い情報項目を組込んでおり、抵抗感なくデジタル移行が行えるよう配慮している。

値引きや未払金などはこれまでの書面請求書では資産譲渡の通常取引アイテムと混在して記載されてきたが、JP PINT では Allowance (返金) と Charge (追加請求) を標準化して明示する方式なので、将来の JP PINT との連携を考慮してコア請求メッセージに組み込むことにした。

「請求レス方式」でコア仕入明細メッセージセットと組み合わせて利用する場合は、コア請求メッセージは発注者のコア仕入明細メッセージには含まれない受注者の追加請

求や返金に利用する。このような利用では買掛／売掛の消込作業は発生しないので、発注者の検収確認作業は容易である。

またコア請求メッセージに対し、コア仕入明細メッセージで返信すれば、消費税の仕入税額控除申請は仕入明細書に統一できる。この場合には、コア請求メッセージは参考データとする合意を発注者と受注者間で取り交わしておく。また支払前に支払金額が確定するので、銀行振り込み金額のアンマッチ解消が実現する。

コア請求メッセージの金額情報項目を中心とする全体構成図を次に示す。

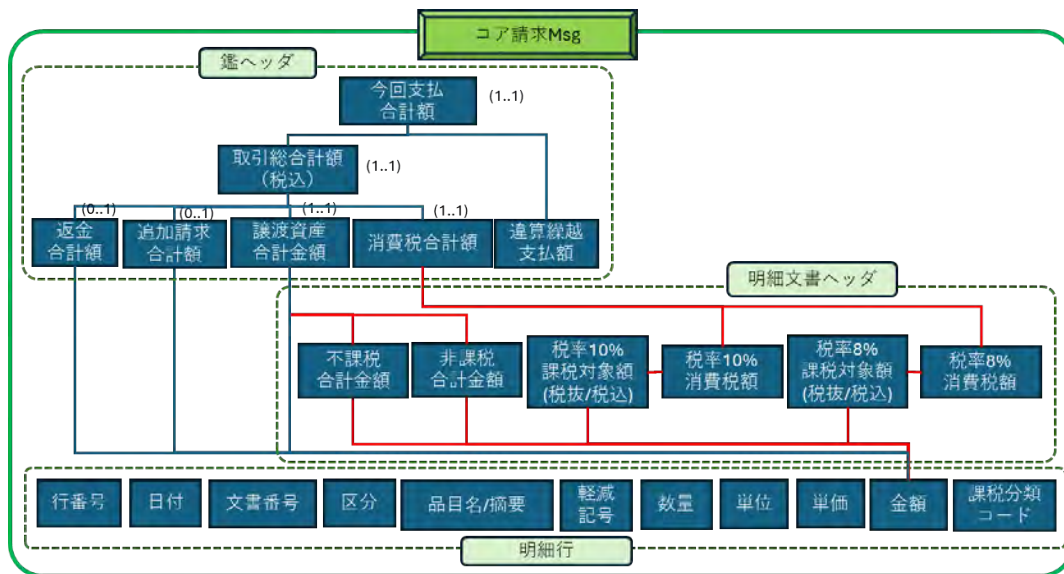


図 2-7 コア請求メッセージの情報項目全体構成図

(2) 修正コア請求メッセージの情報項目全体構成

修正コア請求メッセージは送信方向が逆になるだけで、修正コア仕入明細メッセージと情報項目構成は同じである。

3. 中小企業「請求レス方式」の運用と実装

3. 1. 中小企業「請求レス方式」の運用

中小企業「請求レス方式」は発注者主導のコア仕入明細メッセージセットと受注者主導のコア請求メッセージセットの組合せで運用される。

3. 1. 1. コア仕入明細メッセージセットの「請求レス方式」運用フロー

中小企業「請求レス方式」は発注者のコア仕入明細メッセージ交付から始まり、受注者によるコア仕入明細回答メッセージの「確認」返信で完了する。しかし、コア仕入明細メッセージの内容に「確認不可」の明細行が含まれる場合は、この対応を継続して実施しなければならない。受注者は「確認不可」内容を発注者に連絡し、発注者は「確認不可」内容が妥当であれば修正コア仕入明細書を受注者に交付し、受注者に「確認回答」を求める。

月末の短時間で修正処理を行うことが難しい場合には翌月のインボイス決済で処理することも継続取引では可能である。このケースでは発注者は修正仕入明細メッセージを利用して修正差額調整データを受注者に送信する。

上記の取引フローを、現状（受注者主導請求）と中小企業「請求レス方式」の対比で示す。

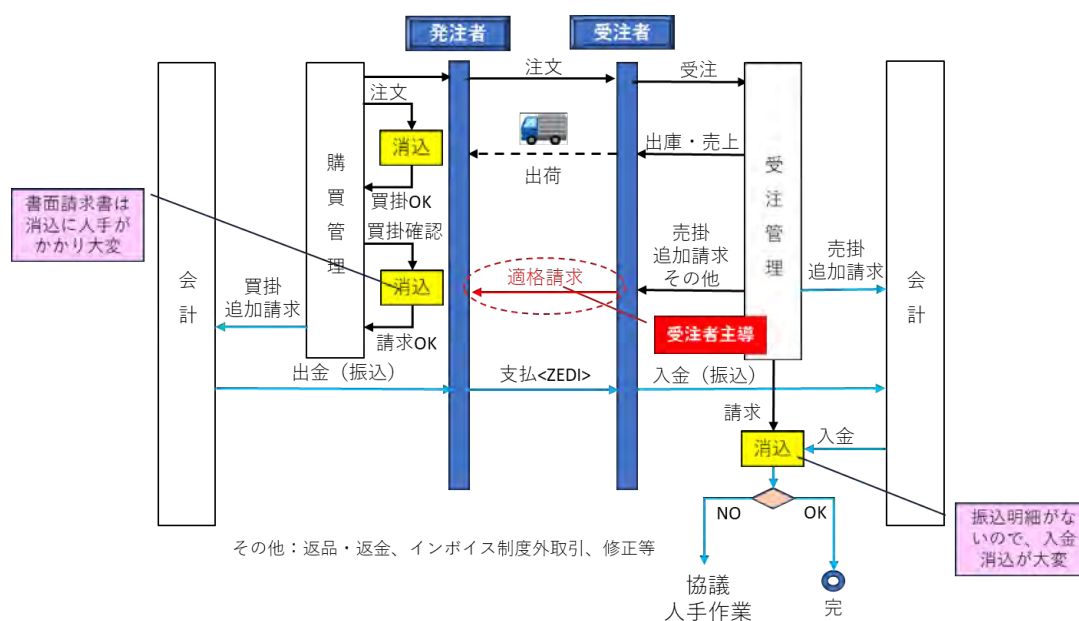


図3-1 受注者主導「請求」の取引フロー (As-Is)

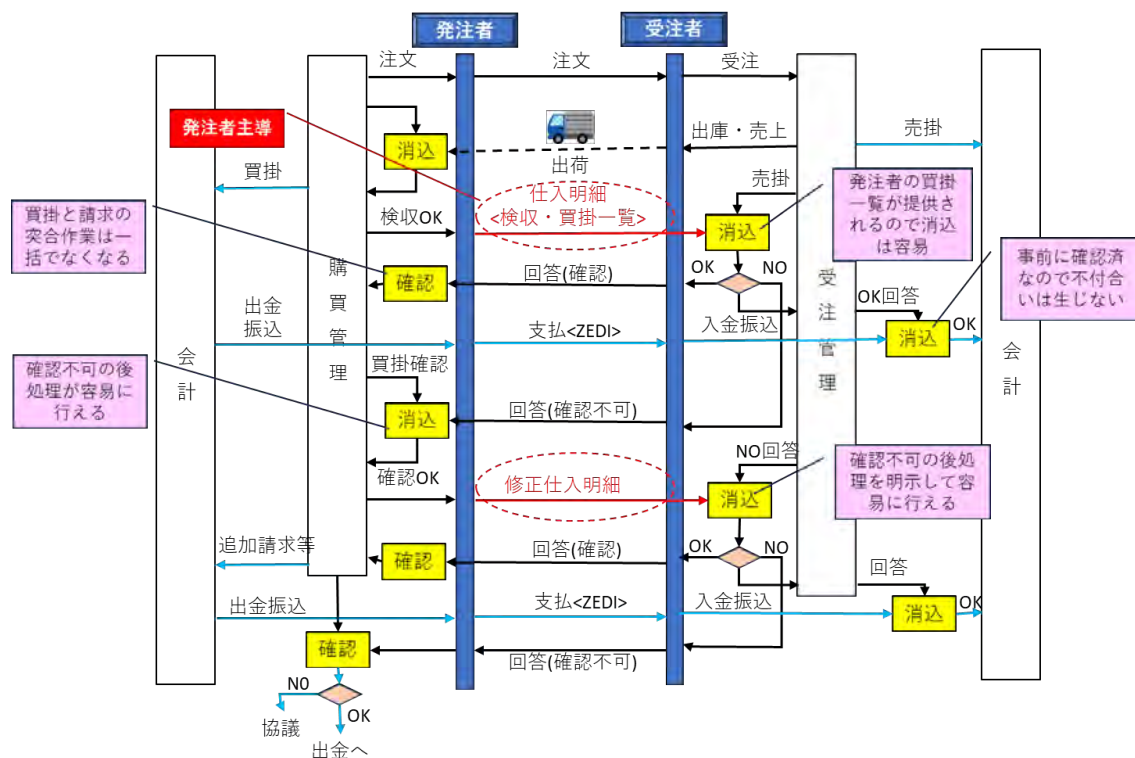


図3-2 発注者主導「請求レス方式」の取引フロー (To-Be)

3. 1. 2. 中小企業「請求レス方式」における請求メッセージ運用フロー

中小企業「請求レス方式」で発注者が交付するコア仕入明細メッセージには受注者の追加請求（未払金）や違算請求は含まれていないので、受注者はコア請求メッセージで請求することになる。この請求データには売掛データは含まれていないので発注者は内容確認のみ行えばよい。

中小企業共通 EDI 標準はさらにコア請求メッセージに対して仕入明細メッセージを回答返信する運用フローを追加する提案を行うこととした。この運用フローでは受注者の請求メッセージに発注者は仕入明細メッセージで回答を行い、支払前に確認を行う。

このような請求プロセス運用を中小企業「請求レス方式」と組み合わせれば、発注者と受注者の両者は次のようなメリットが得られる。

- ① 発注者は仕入税額控除申請を仕入明細データで統一できる。
- ② 受注者は請求に対する回答を事前に入手できるので、振込入金アンマッチの発生が防止できる。
- ③ 確認不可の場合の後処理も、標準化された手順で確実に処理できる。

中小企業「請求レス方式」の発注者主導コア仕入明細プロセスに受注者主導のコア請求メッセージをセットで組み合わせた運用フローを次に示す。

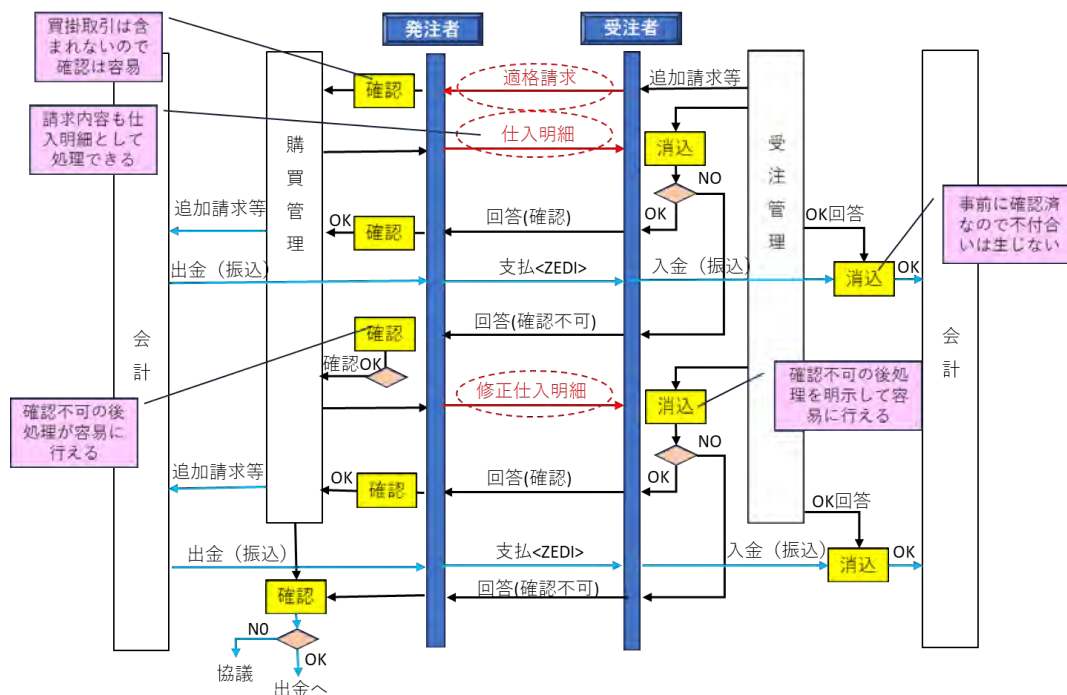


図3-3 中小企業「請求レス方式」のコア請求メッセージ運用フロー

3. 2. 修正インボイスの運用について

請求と支払のアンマッチ（不付合）問題発生原因の多くは月末締日前後の売掛と買掛の認識の違いによる場合が多い。中小企業「請求レス方式」を利用すれば支払前の事前確認でこのアンマッチは発見できる。アンマッチの修正が必要な場合は、インボイス制度は修正インボイス文書を交付することを義務付けている。しかし仕入明細書による支払前の事前確認でアンマッチが発見され、受注者から確認不可回答があっても、発注者は月末処理の多忙な期間に修正インボイス処理は困難と思われる。現実には次の2つの手順のいずれかを選択することになると予想される。

<修正インボイスプロセスの運用選択肢>

【運用選択肢1】独立の修正インボイス文書を発行

【運用選択肢2】誤り差替えグループを次回インボイス文書に組み込み

【運用選択肢1】は全文差替え方式で独立の修正インボイス文書を交付する手順であり、いわゆる赤伝処理である。都度取引の場合の利用を想定している。

【運用選択肢2】は誤り差替え方式を利用し、翌月の決済時に当月の決済と合わせて前回の誤り差替え処理をする方式である。継続取引の場合の利用を想定している。

これらの選択肢を明示するために、中小企業共通 EDI 標準は修正プロセスのデジタル化に際して、その手順をメッセージで識別できるように標準化することとした。

独立した「修正インボイス・メッセージ」を誤り発生ごとに交付する方式と通常取引用「インボイス・メッセージ」に誤り差替えグループを組み込み、翌月決済する方式の2つのメッセージを選択して利用できるようにしている。前者のメッセージには支払修正差額を明示するために、修正インボイス全文に修正差額調整グループを組み込んでいる。後者のメッセージには誤り差替え内容を明示するために通常取引のインボイス文書に修正差額調整グループを組み込んでいる。

その詳細はインボイス編ガイドライン Part2「2. 4. 修正ユースケースのデジタル標準化」で解説しているので参照されたい。

上述のようにこれまでの実ビジネスで利用されている修正プロセスの手順は複数あり、これを共通一本化することは現実的でない。EDI 導入時にその選択肢を示し、発注者と受注者間で利用する修正プロセス手順を協議してあらかじめ決めることが望ましい。

中小企業共通 EDI が提供する修正メッセージの運用選択肢を次に示す。

3. 2. 1. 修正方式の選択肢

【修正方式1】全文差替え⇒修正インボイス・メッセージ

【修正方式2】誤り差替え⇒次回インボイス・メッセージに組み込み

(独立の修正インボイス・メッセージを交付することもできる)

3. 2. 2. 電帳法対応の選択肢

電帳法では EDI によるデジタルデータの運用には変更できない仕組み、または変更履歴を管理できる仕組みを利用することと規定している。発注者と受注者は前回インボイス文書を修正インボイス文書で上書きせずに修正履歴管理しなければならない。

この際、電帳法の履歴管理に対応し、前回インボイス文書と修正インボイス文書を識別するためのインボイス文書 ID 運用方法の選択肢が複数ある。

・修正方式1「全文差替え A」

修正インボイス・メッセージを交付し、新しいインボイス文書 ID を発番する。

前回インボイス文書との紐付けが必要なので、鑑ヘッダ参照文書グループのインボイス文書 ID に前回インボイス文書 ID を記載する。

・修正方式1「全文差替え B」

取引プロセス全体の文書番号を注文から支払いまで注文番号で一貫して利用し管理する仕組みで運用している業界がある。このような業界の企業とデータ連携する場合は文書 ID を変更することができない。この場合には履歴 ID を利用して履歴管理を行う。

修正インボイス文書 ID は前回インボイス文書 ID を継承し、インボイス文書履歴 ID を変更して電帳法対応履歴管理する。

・誤り差替え方式

次回インボイス・メッセージの修正差額調整グループを利用し、前回インボイス文書との紐付けのために、鑑ヘッダ参照文書グループのインボイス文書 ID に前回インボイス文書 ID を記載する。

3. 2. 3. 修正インボイスの支払いと相殺

修正インボイスプロセスは受注者の入金内容確認で完了する。受注者の入金金額は修正インボイス金額と前回インボイス取消金額の差額になる。修正額が前回分支払額を上回れば支払いとなり、下回れば今回取引支払い分から相殺されることになる。この処理手順は【修正方式1】全文差替えと【修正方式2】誤り差替えのいずれにも共通である。

前回インボイス金額の取消には厳密には取消文書の交付が必要になるが、実務的には修正インボイス文書の交付とセットで取消文書が交付されたと見做して運用され、取引文書の交付は省略されているのが実態である。EDI 利用開始時に発注者と受注者間で取消文書省略の契約を取り交わしておくことが望ましい。

中小企業共通 EDI は修正インボイス・メッセージで修正全文を送信するとともに、修正差額総額と修正明細行の修正差額、並びに税率別消費税額の修正額も送信できるようにした。

また鑑インボイスメッセージで今回分の支払総額を見える化しており、修正差額調整金額も今回分支払総額の内訳情報として確認できるように配慮している。

3. 2. 5. 修正仕入明細書の運用（まとめ）

修正仕入明細書運用の全体像を下表に取りまとめて示す。

表 3－1 修正仕入明細書運用の全体図（まとめ）

チェック項目	全文差替え方式A	全文差替え方式B	誤り差替え方式
文書サブタイプ (タイプコード)	修正仕入明細書 全文差替えA(38411)	修正仕入明細書 全文差替えB(38412)	修正仕入明細書 誤り差替え(38413)
インボイスQ&A	問33①	問33①	問33②、問34
適用ケース	<ul style="list-style-type: none"> ・誤り前回インボイス文書を全文差替え送信 ・取引プロセスの文書IDを文書ごとに変更する取引手順の場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・誤り前回インボイス文書を全文差替え送信 ・取引プロセス全体の文書IDを注文IDで管理する取引手順の場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続取引に適用 ・次回インボイス文書の修正差額調整グループに前回インボイス文書の誤り事項のみ組込み送信
電帳法対応 修正履歴管理	新しい修正インボイス文書IDを発番	前回インボイス文書IDを継承	次回インボイス文書IDで管理
	前回インボイスIDを参照	インボイス文書履歴IDを変更して管理	前回インボイス文書IDを参照
修正Msg内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修正メッセージ全文に修正差額調整グループを参考データとして組込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・次回インボイスメッセージに調整差額調整グループを組込み
鑑Msg内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今回支払総額＋今回支払内訳（今回取引分／違算処理分／前回修正差額分／） 		

発注者と受注者は EDI 取引開始前に上記の選択肢のいずれの組合せで EDI 取引を行うかを、明確にしておくことが必要である。

3. 3. 中小企業「請求レス方式」の IT ツールと UI

中小企業「請求レス方式」は購買管理アプリを導入している発注者の利用を想定している。購買管理アプリは注文管理と入庫管理を提供しているケースが多い。さらに検収情報をエクスポートする機能を提供している場合はこれを仕入明細情報として利用する。検収情報を出力する機能を備えていない場合は、検収情報出力機能を追加しなければならない。

インボイス制度対応として仕入明細書を利用する場合は、原則として受注者の「確認」が義務付けられている。既存の購買管理アプリは「確認回答」を受信する機能を備えていないので、発注者は共通 EDI プロバイダが提供する連携補完サービスを利用して補う必要がある。

また受注者が「確認不可」回答した場合は、発注者は継続して修正仕入明細書の交付を行わなければならない。

受注者の既存販売管理アプリは注文情報や仕入明細情報の EDI デジタルデータを受信する機能は備えていない。また仕入明細回答を返信する機能も備えていない。これらは共通 EDI プロバイダが提供する連携補完機能で補足することになる。

3. 3. 1. EDI プロバイダが提供する「請求レス方式」連携補完サービス

中小企業取引に中小企業「請求レス方式」を導入するためには共通 EDI プロバイダが下記の連携補完機能を提供することが期待されている。

<発注者に提供する共通 EDI プロバイダの連携補完サービス>

- ① 仕入明細データを共通 EDI プロバイダにアップロードする機能と EDI 送信機能
- ② 仕入明細回答情報を EDI 受信し、これをブラウザで確認表示する UI 機能
- ③ 仕入明細回答情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能
- ④ 仕入明細回答情報に「確認不可」アイテムが存在する場合に、仕入明細回答情報を修正仕入明細情報に変換して UI 表示する機能
- ⑤ 表示された修正仕入明細確認画面で修正データを入力し、EDI 送信する機能
- ⑥ 送信した修正仕入明細情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能

<受注者に提供する EDI プロバイダの連携補完サービス>

- ① EDI プロバイダが受信した仕入明細情報を EDI プロバイダの受注者確認画面に表示する UI 機能
- ② 受信した仕入明細情報を仕入明細回答情報に変換して EDI プロバイダの受注者確認画面に表示し、「確認」結果の手入力を可能とする UI 画面。「確認不可」の場合は修正データの手入力を可能とする機能

- ③ 仕入明細回答情報を発注者に EDI 返信する機能
- ④ 仕入明細回答情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能
- ⑤ 仕入明細回答情報に「確認不可」アイテムが存在する場合に、発注者からの修正仕入明細情報を EDI 受信し、①～④の機能を提供する

修正仕入明細を当月の決済で処理することが困難な場合は、翌月の決済で処理することもできる。

上記の機能を共通 EDI プロバイダが連携補完サービスとして提供すれば、ユーザーや業務アプリベンダーはほとんど改造することなく「請求レス方式」を導入できる。

3. 3. 2. 中小企業「請求レス方式」の請求情報連携補完サービス

受注者の追加請求等は発注者の仕入明細情報には含まれないので、受注者は請求情報として別途に請求する手順となる。これまでの請求運用は入金するまでアンマッチの有無が分からず、入金段階でアンマッチが発見され、アンマッチ原因把握のために多くの時間を費やすことが多かった。この対策として仕入明細情報を組み合わせて事前にアンマッチを解消することにより、発注者と受注者の両者にメリットを提供できることは前述した。

このメリットは共通 EDI プロバイダが次の連携補完サービスを提供することにより実現する。

<受注者に共通 EDI プロバイダが提供する請求情報の連携補完サービス>

- ① 受注者の請求情報を共通 EDI プロバイダにアップロードする機能と EDI 送信機能
請求情報を生成するアプリを持たない事業者には共通 EDI プロバイダが提供する画面で手入力する機能
- ② 受注者の請求情報を発注者が確認返信する仕入明細情報を共通 EDI プロバイダが受信し、共通 EDI プロバイダの受注者確認画面に表示する UI 機能
- ③ 受信した仕入明細情報を仕入明細回答情報に変換して共通 EDI プロバイダの受注者確認画面に表示し、受注者の「確認」結果入力を可能とする UI 画面。
「確認不可」の場合は修正データの入力を可能とする機能
- ④ 受信した発注者の仕入明細情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能
- ⑤ 仕入明細回答情報を発注者に EDI 返信する機能
- ⑥ 仕入明細回答情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能
- ⑦ 仕入明細回答情報に「確認不可」アイテムが存在する場合に、発注者からの修正仕入明細情報を EDI 受信し、②～⑤の機能を提供する

<発注者に EDI プロバイダが提供する請求情報の連携補完サービス>

- ① 受注者の請求情報を EDI 受信し、発注者に確認表示画面を提供する機能

- ② 受信した受注者の請求情報を仕入明細情報へ変換して共通 EDI プロバイダの発注者確認画面に表示し、問題なければ仕入明細情報として EDI 送信する機能
承認できないアイテムが存在する場合は、修正または削除して EDI 送信する機能
- ③ 受信した請求情報と返信した仕入明細情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存する機能
- ④ 仕入明細回答情報を EDI 受信し、これをブラウザで確認表示する UI 機能
- ⑤ 仕入明細回答情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存機能
- ⑥ 仕入明細回答情報に「確認不可」アイテムが存在する場合に、仕入明細回答情報を修正仕入明細情報に変換して UI 表示する機能
- ⑦ 表示された修正仕入明細確認画面で修正データを入力し、EDI 送信する機能
- ⑧ 送信した修正仕入明細情報を電帳法対応のためにダウンロード、または保存機能

3. 3. 3. PDF/A-3 フォーマットによるデジタルデータ交付

中小企業「請求レス方式」の導入に際して予想される最大の障害は IT 導入が進んでいない受注者へのデジタルデータ交付である。社内 IT 化が進んでいない受注者ユーザーにとってはデジタルデータの有効活用ができないため、書面仕入明細書を求められることも予想される。しかしこれを機会にデジタルデータ利用の便利さを実感してもらい、社内デジタル化のキッカケになれば、中小企業の DX 推進に貢献できる。

このようなインボイス DX 環境を実現するためには発注者が交付するデジタルデータの可読性と取扱い便利性、保存性が両立した仕組みを受注者に提供しなければならない。

書面仕入明細書は PDF で、デジタルデータは EXCEL で、それぞれダウンロードする方法も考えられるが、EXCEL では電帳法の保存要件を満たせない。

この対策として PDF/A-3 フォーマットの利用を提案したい。PDF/A-3 フォーマットは ISO が規定した国際標準 PDF フォーマットであり、デジタルデータを添付し長期のデータ保存を目的として国際標準化された。PDF に添付されたデータは変更できないので中小事業者でも電帳法対応の保存管理が可能である。

PDF/A-3 フォーマットの仕様については<付属書>PDF フォーマット仕様書に示されている。

残された課題は共通 EDI プロバイダ PDF による PDF/A-3 フォーマットへの変換サービスの提供である。合わせて PDF/A-3 フォーマットからデジタルデータを EXCEL などで読み出し、利用できるようにする簡易な IT ツールの無償提供である。

中小企業「請求レス方式」の目指す姿を次に示す。

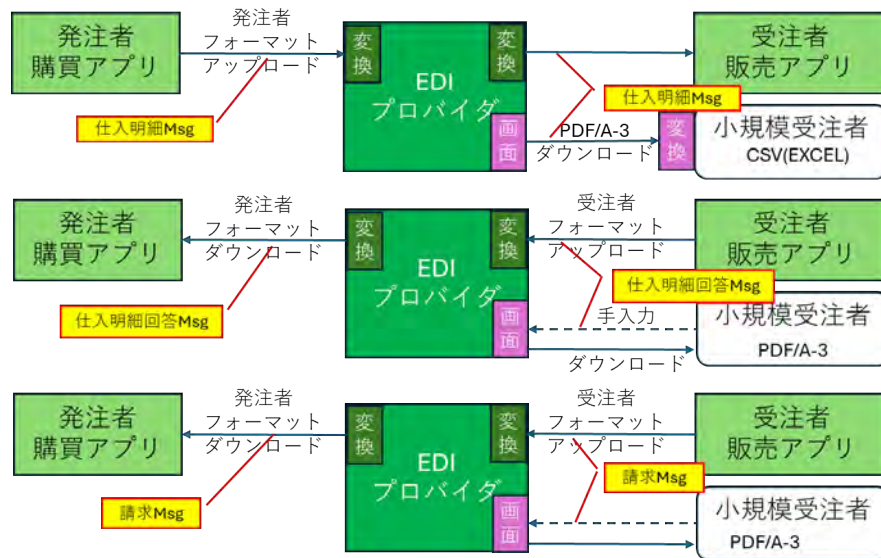


図3-4 中小企業「請求レス方式」の目指す姿（To-Be）

3. 3. 4. QR コード付き PDF によるデジタルデータ交付

小規模受注者にデジタルデータを交付する第2の手段として、QRコード付き注文書が実用化されている。製造業で広く利用されている一品一葉注文書や、取引1件ごとに交付する都度請求書のデジタル移行には最適の選択肢である。この方式は受注者がQRコードリーダーを準備する必要があるが、すでに実用化されているので容易に導入できる。

ただし月締め決済の場合は多数の明細行を含む請求書利用が一般的であり、この場合はQRコードが巨大になり使いにくい。中小企業「請求レス方式」の場合は、仕入明細回答が必須の要件なので共通EDIプロバイダ経由のPDF/A-3方式の利用が適切である。

3. 3. 5. EDIプロバイダが提供する画面と帳票のフォーマット

中小企業取引のデジタル化は時間をかけて移行してゆくと予想される。その結果書面文書によるアナログデータ交換と、デジタルデータ交換が混在して運用されることが長期にわたると思われる。この期間に中小企業ユーザーにデジタルデータの可読サービスは共通EDIプロバイダが提供することになる。具体的には共通EDIプロバイダが提供するユーザーブラウザ上の画面表示フォーマットであり、PDF等への変換サービスで提供される帳票フォーマットである。

中小企業ユーザーにとっては既存の書面文書のアナログ表示とデジタル表示が類似であれば、デジタルデータの利用に違和感がなくなり、デジタル化の促進に寄与することが期待される。

以下に共通 EDI プロバイダに提供が期待されるブラウザ画面と帳票フォーマットを例示する。

(1) コア仕入明細メッセージの EDI プロバイダ画面と PDF フォーマット (例示)

共通 EDI プロバイダの受注者画面フォーマットを例示する。画面の項目名はユーザーが自由に設定できることが望ましい。項目データの表示セルには対応する中小企業共通 EDI 標準の情報項目名を示している。

画面レイアウトは書面請求書と類似の「ヘッダ+明細行」の構成としているが、税率別税額計算のために挿入した明細文書ヘッダを中間に挿入している。ヘッダと明細行の情報項目セットは書面請求書とほぼ同じ情報項目を表示しているが、これ以外の情報項目の EDI 送信も可能なので、これらの運用については共通 EDI プロバイダの選択に任せることにしたい。

コア仕入明細メッセージをコア仕入明細回答メッセージに変換して表示する場合には明細文書ヘッダと明細行のセルは修正入力ができることが期待されている。

書面請求書の明細行には通常取引以外の内容を記載するケースも多いので、区分欄（明細行類型コード）で明細行の用途を指定できるように配慮した。

この共通 EDI プロバイダの受注者画面レイアウトと PDF 表示が同じであることが望ましい。

インボイス文書名
=コア仕入明細書

文書サブタイプコード: 38921

検収期間: 鑑ヘッダ取引開始日 ~ 鑑ヘッダ取引終了日

締日: 鑑ヘッダ取引終了日

支払日: 支払期日

支払条件: 支払条件説明

会計方式: 鑑ヘッダ税計算方式

税計算方式: 明細文書ヘッダ税計算方式

文書発効日: インボイス文書発効日

No: インボイス文書ID

発注者名: 発注者名称

発注者事業所名: 発注者部門名

担当者名: 発注者担当者

発注者下: 発注者郵便番号

発注者住所: 発注者住所1

TEL: 発注者電話番号

仕入先名: 受注者名称

仕入先事業所名: 受注者部門名

仕入先〒: 受注者郵便番号

仕入先住所: 受注者住所

TEL: 受注者電話番号

FAX: 受注者FAX番号

登録番号: 受注者資格請求書発行事業者登録番号

振込先: 金融機関名

支店名: 金融機関支店名

口座番号: 口座番号

口座名義: 口座名義

今回譲渡資産 合計金額(税抜)	返金相殺額 (税抜)	追加請求検収額 (税抜)	消費税合計額	今回取引合計額 (税込)		前回取引合計額 (税込)	未決済 支払済金額	未決済 今回支払金額	今回支払 合計額
鑑ヘッダ譲渡資産 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ返金 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ追加請求 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ 消費税合計額	鑑ヘッダ総合計金 額(税込)		前回鑑ヘッダ 総合計金額	支払済金額 前回インボイス分	未決済 今回支払金額	支払責務金額総合計

<ヘッダ備考>

インボイス文書注釈内容

<消費税内訳>

課税対象合計額(S:10%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜/税込)

消費税額(S:10%): 明細文書ヘッダ課税分類税額

課税対象合計額(AA:8%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(税抜/税込)

消費税額(AA:8%): 明細文書ヘッダ課税分類税額

課税対象合計額(E:0%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(非課税)

課税対象合計額(O:0%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額(不課税)

		参照文書番号	区分	ヘッダ返金・追加請求摘要	税率				金額	明細文書ヘッダ 課税分類コード
		(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返 金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ返金理由 <ヘッダ返金>	明細文書 ヘッダ 返金 税率				明細文書ヘッダ 返金金額	明細文書ヘッダ 返金 課税分類コード
		(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返 金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ追加請求 <ヘッダ追加請求>	明細文書 ヘッダ 追加請求 税率				明細文書ヘッダ 追加請求金額	明細文書ヘッダ 追加請求 課税分類コード

行番号	日付	伝票番号	区分	品目名	品目摘要	品目ID	軽減税率 記号	数量	単位	単価	金額 (税抜/税込)	明細行 課税分類コード
明細行 ID	明細行取引終了日	(明細行参照) 文書ID	明細行類 型コード 101	品目名	品目摘要	品目ID	明細行 課税分類 名(※)	検収数量	単位	契約単価	譲渡資産金額 (税抜/税込)	明細行 課税分類コード (S/AA/E/O)
明細行 ID					明細行返金理由						明細行 返金金額	明細行返金 課税分類コード
明細行 ID					明細行追加請求理由						明細行 追加請求金額	明細行追加請求 課税分類コード

図 3 - 5 コア仕入明細メッセージの共通 EDI プロバイダ画面表示 (例示)

(2) 修正コア仕入明細 (修正差額調整) の共通 EDI プロバイダ画面表示 (例示)

修正コア仕入明細メッセージは修正コア仕入明細書と修正差額調整 (修正支払金額) を表示している。修正コア仕入明細書の部分は「全文差替え」と「修正明細行のみ修正」のいずれにも対応できる。修正差額調整の部分は両者に共通である。

インボイス文書名
=修正仕入明細書(修正差額調整)

文書サブタイプコード: 38412

検査期間: 鑑ヘッダ取引開始日 ~ 鑑ヘッダ取引終了日

締日: 鑑ヘッダ取引終了日

支払日: 支払期日

支払条件: 支払条件

会計方式: 鑑ヘッダ税計算方式

税計算方式: 明細文書ヘッダ税計算方式

文書発効日: インボイス文書
発効日

No: インボイス文書ID

発注者名: 発注者名称

発注者事業所名: 発注者部門名

担当者名: 発注者担当名

発注者下: 発注者郵便番号

発注者住所: 発注者住所1

TEL: 発注者電話番号

仕入先名: 受注者名称

仕入先事業所名: 受注者部門名

仕入先〒: 受注者郵便番号

仕入先住所: 受注者住所

TEL: 受注者電話番号

FAX: 受注者FAX番号

登録番号: 受注者資格請求書発行事業者登録番号

振込先: 金融機関名

支店名: 金融機関支店名

口座番号: 口座番号

口座名義: 口座名義

修正譲渡資産 合計金額	修正相殺額 (税抜)	修正追加請求 検収額 (税抜)	修正消費税合計額	修正取引合計額 (税込)	前回取引合計額 (税込)	修正差額 消費税額	修正差額 消費税額	修正支払 合計額
鑑ヘッダ譲渡資産 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ返金 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ追加請求 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ 消費税合計額	鑑ヘッダ 総合計金額(税込)	前回鑑ヘッダ 総合計金額 (税込)	鑑ヘッダ 修正差額調整 消費税合計額	鑑ヘッダ 修正差額調整 合計額	支払義務金額総合計

<修正差額ヘッダ>

<修正差額ヘッダ備考>

鑑ヘッダ調整理由 (修正差額調整)

<修正差額消費税内訳>

修正差額調整課税対象合計額(S:10%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別課税資産合計金額

修正差額調整消費税額(S:10%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別消費税額

修正差額調整課税対象合計額(AA:8%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別課税資産合計金額

修正差額調整消費税額(AA:8%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別消費税額

修正差額調整課税対象合計額(E:0%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別課税資産合計金額 (非課税)

修正差額調整課税対象合計額(O:0%): 鑑ヘッダ修正差額調整税率別課税資産合計金額 (不課税)

行番号	日付	伝票番号	区分	修正差額 品目名	修正差額 品目摘要	修正差額 品目ID	軽減税率 記号	数量	単位	単価	金額	明細行 課税分類コード
明細行 ID	明細行取引終了日	(明細行参照) 文書ID	明細行類 型コード =301	品目名	品目摘要	品目ID	明細行 課税分類 名 (※)	検収数量	単位	契約単価	明細行調整金額 (税抜き)	明細行調整 課税分類コード (S/AA/E/O)
明細行 ID					明細行返金理由						明細行 返金金額	明細行返金 課税分類コード
明細行 ID					明細行追加請求理由						明細行 追加請求金額	明細行追加請求 課税分類コード

修正仕入明細書

<修正ヘッダ備考>

インボイス文書注釈内容

<修正消費税内訳>

課税対象合計額(S:10%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (税抜き/税込)

消費税額(S:10%): 明細文書ヘッダ課税分類税額

課税対象合計額(AA:8%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (税抜き/税込)

消費税額(AA:8%): 明細文書ヘッダ課税分類税額

課税対象合計額(E:0%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (非課税)

課税対象合計額(O:0%): 明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (不課税)

修正ヘッダ返金・追加制裁

		参照文書番号	区分	ヘッダ返金・追加請求摘要	税率			金額	明細文書ヘッダ 課税分類コード
		(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返 金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ返金理由 <ヘッダ返金>	明細文書 ヘッダ 返金 税率			明細文書ヘッダ 返金金額	明細文書ヘッダ 返金 課税分類コード
		(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書 ヘッダ返 金・追加 請求理由 コード	明細文書ヘッダ追加請求 <ヘッダ追加請求>	明細文書 ヘッダ 追加請求 税率			明細文書ヘッダ 追加請求金額	明細文書ヘッダ 追加請求 課税分類コード

<修正明細行>

行番号	日付	伝票番号	区分	品目名	品目摘要	品目ID	軽減税率 記号	数量	単位	単価	金額	明細行 課税分類コード
明細行 ID	明細行取引終了日	(明細行参照) 文書ID	明細行類 型コード 101	品目名	品目摘要	品目ID	明細行 課税分類 名 (※)	検収数量	単位	契約単価	明細行取引金額 (税抜き)	明細行 課税分類コード (S/AA/E/O)
明細行 ID					明細行返金理由						明細行 返金金額	明細行返金 課税分類コード
明細行 ID					明細行追加請求理由						明細行 追加請求金額	明細行追加請求 課税分類コード

図 3 - 6 修正コア仕入明細 (修正差額調整) 共通 EDI プロバイダ画面表示 (例示)

4. 税理士にとってのデジタルインボイス

4. 1. インボイス・ユーザーとしての税理士の課題とニーズ

税理士は中小企業取引デジタルインボイスの直接当事者ではないが、関係が深いユーザーである。税理士は支援先企業の税務処理を受託するサービスを担当しており、これに必要な取引データを支援先企業から入手して自社の会計システムへ仕訳入力し、支援先企業別の税務処理に必要な文書を作成し出力している。この税務処理に次のような課題を抱えている。書面請求書のデジタル移行の際にその課題を解決できれば、デジタルインボイス普及の一端を担う有力なメンバーとなることが期待される。

(1) 仕訳入力する取引データのフォーマットがバラバラ

納税申告に必要な書類は納税申告書と財務諸表であり、入手した取引データを国税庁が求めるフォーマットで会計システムから出力している。支援先企業から入手する取引データは多様な業務アプリの出力データや書面請求書のデータが混在しており、バラバラで共通化されていない。これらのデータを税理士の会計システムフォーマットへ変換し、仕訳入力する判断に膨大な人手をかけて作業している。入力するデータを共通フォーマットにできれば、税理士業界全体の税務 DX は大きく前進する。

ただし会計データは企業間取引に求められる明細行ごとの詳細な品目の仕様データなどは必要としないので、税理士業務に必要な情報項目セットを取引データから抽出して共通化できれば、より大きなメリットが得られる。

(2) 勘定科目の付与が必要

会計システムへ仕訳入力するためには、取引データの明細行ごとに勘定項目の付与が必要である。税理士は人手で判断し取引データに勘定科目を付与して入力を行っているが、取引データにあらかじめ勘定科目が付与されていれば、税理士はこれを確認し、問題なければそのまま会計システムへインポートできる。

近年、AI を利用して勘定科目を付加してエクスポートする機能を提供する業務アプリが登場してきたが、勘定科目や情報項目が業務アプリ固有の仕様であり、会計システムの勘定科目が異なる場合は税理士の人手による変換処理が残されている。

4. 2. 税理士のニーズへの対応

税理士ニーズの下記ポイントについて説明する。

- ① 税務に必要な取引情報項目セットの抽出と共通フォーマット標準化
- ② 取引と会計のデータ連携
- ③ 会計システムとの連携に必要な勘定科目への対応

4. 2. 1. 税理士の税務に必要な取引情報項目セットの抽出

税理士は支援先事業者から入手した書面請求書や取引データから税務申告に必要なデータを抽出して仕訳帳に入力している。この税務に必要なデータセットは鑑ヘッドインボイス・メッセージとして取りまとめたことは前述した。

インボイスの鑑ヘッドインボイス・メッセージ情報項目全体構成図を再掲する。

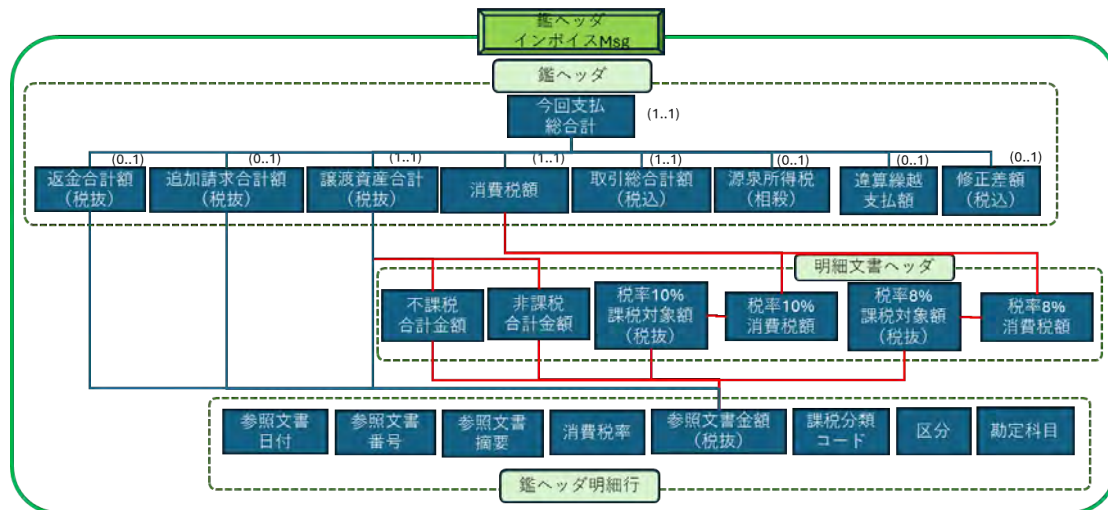


図4-1 鑑ヘッド仕入明細メッセージの情報項目全体構成図

ここに抽出した情報項目は国税庁のCSV標準フォーマットを参照して情報項目セットとして抽出し、鑑ヘッド明細行が仕訳帳の1行へ対応する構成としている。各明細行の内容は取引データの内容を税理士が要約して「摘要」欄に記載する。会計システムへの連携のため「勘定科目」が追加されている。

4. 2. 2. 「構造化 CSV」による取引データの共通標準化

会計標準は国際標準 XBRL が制定されており、我が国の e-TAX に採用されている。XBRL GL は取引情報のタクソノミ（会計共通辞書）を提供しているが、これを「構造化 CSV」³として共通フォーマット化し会計システムで利用する検討が進められている。

これまで請求データは XML で出力して利用するか、複数の CSV へ出力しこれらを join で関係づけて利用されてきた。「構造化 CSV」は一つの CSV フォーマットで明細行を含む請求データの出力が可能なので、日常的な利用が容易になる。

税理士が税務に利用する会計の情報項目セットと取引データのマッピングを行い、取引データを「構造化 CSV」に変換してエクスポートし、これをさらに個別の会計システムの

³ <https://www.sambuichi.jp/?p=14678>

フォーマットに再変換すれば取引データを共通化して会計システムへ一括入力したいという税理士のニーズは満たされる。

EDI でデジタルインボイス交換を行っている場合は、EDI プロバイダが「構造化 CSV」への変換サービスを提供することが期待されている。

この変換を行うプロトタイプ汎用データ変換器は提供されており、PoC で変換が問題なく行えることが確認されている。

取引と会計のデータ連携の考え方を次に示す。

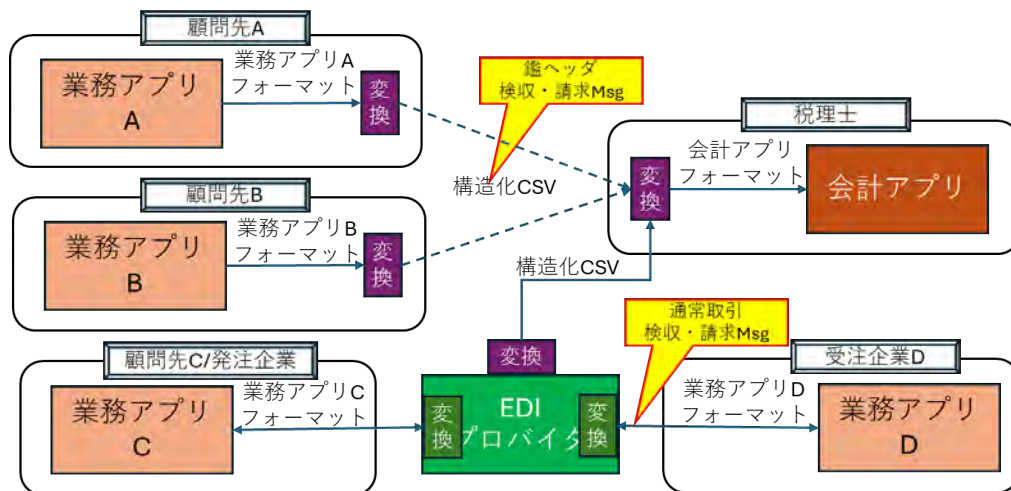


図4-1 取引と会計のデータ連携の考え方

4. 2. 3. 会計システムとの連携に必要な勘定科目への対応

会計システムへ仕訳入力するには取引データ1行ごとに勘定科目を付与しなければならない。現状では税理士の社内会計システムが提供する勘定科目を税理士が付与して入力している。これまで業務アプリがエクスポートする取引データには勘定科目は付与されていなかった。

近年、人手で付与された勘定科目をAIの利用で学習し、候補勘定科目を提供する業務アプリが提供され始めている。90%程度の精度があれば税理士は提示された候補勘定項目をチェックするだけで済むので、十分に実用になるとの評価が得られている。今後業務アプリや会計アプリにこのような勘定科目付与の機能が提供されることが期待されている。

これまで勘定科目の設定は個社や会計アプリに任されてきた。この度、大企業の納税申告のデジタル化が義務化され、合わせてCSVによる申告が許容された。勘定科目についても国税庁が共通化した勘定科目を公開した。ただしその内容は大企業の利用を目的としているのでかなり膨大であり複雑である。中小企業用のシンプルで共通勘定科目をサブセットと

して国税庁が公開することを期待したい。中小企業向け業務アプリや会計アプリがこの中小企業共通勘定科目を実装すれば税理士の税務 DX はさらに進展が期待される。

4. 3. 税理士のニーズに対応するデジタルインボイスの要件

4. 3. 1. 取引データのデータ主権と一括入手

税理士はこれまで支援先企業から取引データを入手してきたが、取引データとして受注者が発注者に交付する請求書のデータを仕訳入力してきた。しかし、そのデータのデータ主権については意識することはなかったと思われる。近年、データ利活用の重要性が認識されるようになり、そのデータ利活用プラットフォームとしてデータスペースの構築が議論され始めている。このデータ利活用にはデータ主権の明確化とデータ主権者の承認が必要とされるようになってきた。税理士は取引データの利用者であり、取引データの発行者の承認を得て利用する時代が来ると予想される。

図4-1で示した通り取引データの入手には発注者と受注者から個別に入手する方法と共通 EDI プロバイダから取引 EDI データをまとめて入手する方法がある。発注者が「請求レス方式」を導入しており、税理士が仕入未済データの利用を許容している場合は、多数の支援先の検収データや仕入明細データをデータ主権者である発注者から一括して入手できる。

さらに共通 EDI プロバイダがこれらのデータから鑑ヘッダインボイス・メッセージの情報項目セットを抽出するサービスを提供すれば、発注者が日常的に EDI インボイス送信をするだけで特別の作業を必要とせず、税理士は税務処理用に変換された鑑ヘッダインボイスの情報項目データセットの一括入手が可能となる。

4. 3. 2. EDI プロバイダが提供する画面フォーマットサービス

税理士が会計システムの仕訳入力データとして共通 EDI プロバイダ経由で取引データやインボイスデータを入手する場合は、共通 EDI プロバイダに接続し、税理士向け WEB 画面でデータの内容確認を行い、必要あれば修正のうえ入力ボタンのクリックだけで会計システムへダウンロードして自動入力できることが理想である。

共通 EDI プロバイダの税理士向け WEB 画面フォーマットが仕訳帳と同じフォーマットであれば、税理士にとっては最も確認がしやすい画面となる。

鑑ヘッダインボイス・メッセージの税理士向け共通 EDI プロバイダ WEB 画面フォーマットを次に例示する。

インボイス文書名
=鑑ヘッダインボイス

文書サブタイプコード：38920
検収期間：鑑ヘッダ取引開始日 ~ 鑑ヘッダ取引終了日
締日：鑑ヘッダ取引終了日
支払日：支払期日
支払条件：支払条件
会計方式：税計算方式

文書発効日：インボイス文書発効日 No：インボイス文書ID

発注者名：発注者名称
発注者事業所名：発注者部門名
担当者名：発注者担当名
発注者〒：発注者郵便番号
発注者住所：発注者住所1
TEL：発注者電話番号

仕入先名：受注者名称
仕入先事業所名：受注者部門名
仕入先〒：受注者郵便番号
仕入先住所：受注者住所1
TEL：受注者電話番号 FAX：受注者FAX番号
登録番号：受注者適格請求書発行事業者登録番号
振込先：金融機関名 支店名：金融機関支店名
口座番号：口座番号 口座名義 口座名義

今回買掛検収額 (税抜)	返金合計額 (税抜)	追加請求合計額 (税抜)	消費税合計額 (積上げ計算)	今回取引合計額 (税込)	源泉所得税額	修正差額支払額 (税込)	修正差額支払額 消費税額	未決済 今回支払金額	今回支払 合計額
鑑ヘッダ譲渡資産 合計金額(税抜)	鑑ヘッダ 返金合計額 (税抜)	鑑ヘッダ 追加請求合計額 (税抜)	鑑ヘッダ 消費税総合計額	鑑ヘッダ総合計 金額 (税込)	鑑ヘッダ調整金額 (源泉徴収額)	鑑ヘッダ調整金額 (修正差額調整 合計額)	鑑ヘッダ調整税額 (修正差額調整 消費税額)	未決済 今回支払金額	支払真務金額総合計

<ヘッダ備考>
インボイス文書注釈内容

<返金・追加請求別合計>
返金検収合計額：明細文書ヘッダ返金合計金額 (税込)
仕入明細検収合計額：明細文書ヘッダ追加請求合計金額 (税込)
<非課税・不課税別合計>
非課税対象合計額(E:0%)：明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額
不課税対象合計額(O:0%)：明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額
<消費税内訳>
課税対象合計額(S:10%)：明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (税抜/税込)
消費税額(S:10%)：明細文書ヘッダ課税分類税額
課税対象合計額(AA:8%)：明細文書ヘッダ課税分類課税対象合計金額 (税抜/税込)
消費税額(AA:8%)：明細文書ヘッダ課税分類税額

No	明細行 日付	参照文書 番号	摘要 (ヘッダ返金・追加請求)	税率	金額 (税込)	行備考	区分	勘定科目
	明細行 日付	(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書ヘッダ返金理由 <ヘッダ返金>	明細文書 ヘッダ 返金 税率	明細文書ヘッダ 返金金額	明細文書ヘッダ 注釈内容	文書ヘッダ返金・ 追加請求理由コード	明細文書ヘッダ 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細文書ヘッダ 参照) 文書ID	明細文書ヘッダ追加請求理由 <ヘッダ追加請求>	明細文書 ヘッダ 追加請求 税率	明細文書ヘッダ 追加請求金額	明細文書ヘッダ 注釈内容	文書ヘッダ返金・ 追加請求理由コード	明細文書ヘッダ 会計アカウントID

No	明細行 日付	参照文書 番号	摘要	税率	金額 (税抜/税込)	行備考	区分	勘定科目
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <買掛検収>	明細行 税率	明細行取引金額 (税込)	明細行注釈内容	明細行類型コード = 101	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <検収修正差額調整>	明細行 調整税率	明細行調整金額 <修正差額調整>	明細行 調整理由コード	明細行類型コード = 300	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <返金/返品>	明細行 返金税率	明細行返金金額 (税込)	明細行注釈内容	明細行類型コード = 102/103	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <追加請求>	明細行 追加請求 税率	明細行 追加請求金額 (税込)	明細行 注釈内容	明細行類型コード = 104	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <非課税取引>	明細行 税率	明細行取引金額 (税込)	明細行注釈内容	明細行類型コード = 105	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <不課税取引>	明細行 税率	明細行取引金額 (税込)	明細行注釈内容	明細行類型コード = 201	明細行 会計アカウントID
	明細行 日付	(明細行参照) 文書ID	品目名 (+品目摘要+品目ID) <源泉徴収>		明細行調整金額 <源泉徴収>	明細行 調整理由コード	明細行類型コード = 203	明細行 会計アカウントID

図 4 - 2 鑑ヘッダインボイス・メッセージの EDI プロバイダ画面表示 (例示)

この共通 EDI プロバイダ例示画面では、発注者が送信したコア仕入明細メッセージから国税庁フォーマットが規定する明細行データを抽出して表示している。国税庁フォーマットは明細行ごとにその内容を一つの「摘要」セルに記載する仕様であり、各明細行の「品目」に関する多数の情報項目を表示することができない。その対策としてコア仕入明細メッセージ各明細行の複数「品目」関連情報項目データを組み合わせて CSV に変換し、「摘要」セルに画面表示するサービスを共通 EDI プロバイダが提供することが期待されている。

税理士はその内容をチェックして修正し、会計システムへ入力するためにダウンロードすることになる。このダウンロードファイルのフォーマットは鑑ヘッドインボイス・メッセージのフォーマットなので、共通 EDI プロバイダは「構造化 CSV」に変換して税理士に送信する。

発注者にとっても通常取引の仕入明細メッセージを EDI 送信するだけで、税理士用の鑑ヘッドインボイス・メッセージへの変換に人手をかけずに済むのでメリットがある。

共通 EDI プロバイダには上述の一連のサービス提供が期待されている。

5. 金融機関にとってのデジタルインボイス

5. 1. 金融機関の課題とニーズ

金融機関はコロナ禍において中小企業へのゼロゼロ融資を実施したが、融資回収時期に差し掛かり問題の発生が増えてきた。中小企業庁金融課が2024年度に開催した「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」の報告書で次のように報告している。

これまで企業への融資に際して融資対象企業の経営情報を把握するために財務諸表を利用しているが、より効果的な融資判断のためには先行モニタリングの必要性を指摘している。具体的には年次決算の財務諸表だけではなく、当面の目標は月次決算情報の入手と税理士等の士業との連携であり、中長期的には資金繰り把握のために発注者の検収データなどの取引情報をデジタルで入手する必要性が提言されている。

信用保証協会や金融機関にはこれらのデータ入手により、融資先企業の資金繰りと経営の変化を把握したいという強いニーズがある。

5. 2. 金融機関ニーズへの対応

金融機関のニーズは融資先企業の月次財務諸表と資金繰り表の作成に必要なデータの入手であり、税理士の必要資料とほぼ同じと想定される。今後、データ提供企業、および税理士と下記のテーマについて協議する場を設け、事業者の取引データ公開仕様と利用に関する合意形成のための要件検討を行うことが期待されている。

- ① データ提供企業はどの範囲のデータ公開が可能か？
- ② 税理士が必要とするデータと金融機関が必要とするデータは同じか？
- ③ 企業から税理士、金融機関へデータを公開する共通の仕組みが必要では？
- ④ データ提供企業にデータ公開のメリットを感じてもらいインセンティブを提供できるか？

中小企業共通 EDI 標準仕様書

インボイス仕様編

ガイドライン Part1

ver.4.3_r0_draft_r3a_2025xxxx

発行日：2025 年 x 月 x 日

著作者：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

つなぐ IT 推進協議会 共通 EDI 標準部会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7F

TEL 03-3527-2177 FAX 03-3527-2178 <http://www.itc.or.jp/>

本書の公開・ダウンロードサイト

中小企業共通EDIポータルサイト <https://www.edi.itc.or.jp/>

(中小企業共通EDI標準仕様 <https://www.edi.itc.or.jp/edi/>)

本仕様書に関するお問合せ先

上記サイトのお問合せフォームまたはメールにてお願いします。

メールアドレス（中小企業共通EDI事務局） datarenkei@itc.or.jp